

公 開  
資 料 3

第 3 6 3 回 幹 事 会  
公 開 審 議 事 項

令和6年2月29日

日 本 学 術 会 議



# 公開審議事項

件名・議案	提案者	資料 (頁)	提案理由等 (※シンポジウム等、後援関係については概要を記載)	説明者	根拠規定等	
<b>Ⅲ 公開審議事項</b>						
<b>1. 規則関係</b>						
提案1	「若手アカデミーにおける運営上の留意点について」の一部を改正すること	副会長	5	「若手アカデミーにおける運営上の留意点について」について、「ビデオ会議」を「オンライン会議」に修正する改正を行う必要があるため。	三枝副会長	—
<b>2. 委員会関係</b>						
提案2	(機能別委員会) 国際委員会 分科会委員の決定 (追加1件)	会長	6	国際委員会分科会委員を決定するため。	日比谷副会長	内規18条
提案3	(分野別委員会) (1) 運営要綱の一部改正 (新規設置19件、所属委員会の変更1件、構成の変更6件) (2) 委員会委員の決定 (追加5件) (3) 分科会委員の決定 (新規18件、追加46件、取り消し3件) (4) 小委員会委員の決定 (新規9件)	(1) 心理学・教育学委員会委員長、社会学委員会委員長、地域研究委員会委員長、法学委員会委員長、政治学委員会委員長、基礎生物学委員会委員長、統合生物学委員会委員長、農学委員会委員長、基礎医学委員会委員長、臨床医学委員会委員長、健康・生活科学委員会委員長、薬学委員会委員長、環境学委員会委員長、地球惑星科学委員会委員長、情報学委員会委員長、化学委員会委員長、総合工学委員会委員長、機械工学委員会委員長、材料工学委員会委員長 (2) 第二部長、第三部長 (3) 第一部長、第二部長、第三部長 (4) 第一部長、第三部長	7	分科会及び小委員会の設置及び分科会の構成変更に伴い、運営要綱を一部改正するとともに、分野別委員会における委員会委員、分科会委員及び小委員会委員を決定するため。	第一部長、第二部長、第三部長	会則27条1項、内規18条
提案4	(課題別委員会) フューチャー・アースの推進と連携に関する委員会 (1) 設置について (2) 設置要綱の決定 (3) 委員の決定 (新規1件)	(1)(2) 副会長 (3) 会長	77	日本学術会議会則第16条の課題別委員会として、提案した委員会の設置を決定し、これに伴い、設置要綱の決定を行うとともに、委員会委員を決定するため。	日比谷副会長	(1)(2) 内規11条 (3) 内規12条2項

提案5	(若手アカデミー) (1)分科会の設置(新規設置7件) (2)分科会委員の決定(新規7件)	若手アカデミー代表	85	若手アカデミー分科会を新規設置するとともに、分科会委員を決定するため。	三枝副会長	若手アカデミー運営要綱
-----	---	-----------	----	-------------------------------------	-------	-------------

### 3. 国際関係

提案6	令和6年度代表派遣について (1)代表派遣実施計画の決定 (2)実施計画に基づき4-9月期の会議派遣者の決定	会長	97	令和6年度代表派遣について、代表派遣実施計画の決定をするとともに、実施計画に基づき4-9月期の会議派遣者を決定するため。	日比谷副会長	(1)国際学術交流事業に関する内規18条 (2)同内規19条2項
提案7	令和7年度共同主催国際会議候補の決定について	会長	102	共同主催の申請があった令和7年度開催国際会議について、国際委員会国際会議主催等検討分科会の審議に基づき、以下の7件を候補として決定したい。  ・国際生殖医学会2025 ・第43回人と情報システムの相互作用に関する国際会議 ・第23回世界災害救急医学会 ・第25回国際心臓研究学会 ・第22回有機合成指向有機金属化学国際会議 ・第15回国際口蓋裂・頭蓋顔面異常学会 ・2025年フォトンクス・電磁波工学研究に関するシンポジウム  ※国際委員会2月27日承認、同国際会議主催等検討分科会2月6日決定  ※最終的には閣議口頭了解をもって正式決定	日比谷副会長	国際学術交流事業に関する内規34条第1項
提案8	令和6年度アジア学術会議に関する国際会議等への代表者の派遣の基本方針を決定すること	会長	103	令和6年度アジア学術会議に関する国際会議等への代表者の派遣について、基本方針を決定するため。	日比谷副会長	国際学術交流事業に関する内規56条準用
提案9	令和6年度フューチャー・アースに関する国際会議等への代表者の派遣の基本方針を決定すること	会長	105	令和6年度フューチャー・アースに関する国際会議等への代表者の派遣について、基本方針を決定するため。	日比谷副会長	国際学術交流事業に関する内規56条

### 4. シンポジウム等

提案10	公開シンポジウム「令和6年能登半島地震・3ヶ月報告会」の開催について	防災減災学術連携委員会委員長	107	主催：日本学術会議防災減災学術連携委員会 日時：令和6年3月25日(月)9:00~14:40 場所：オンライン開催	—	内規別表第2
提案11	公開シンポジウム「第18回防災減災学術連携シンポジウム『人口減少社会と防災減災』」の開催について	防災減災学術連携委員会委員長	111	主催：日本学術会議防災減災学術連携委員会 日時：令和6年3月25日(月)15:30~18:50 場所：オンライン開催	—	内規別表第2

提案12	公開シンポジウム「公務員制度の変容：資源制約時代における応答要求への対応」の開催について	政治学委員会委員長	115	主催：日本行政学会、日本学術会議政治学委員会人口減少下の行政・地方自治分科会 日時：令和6年5月18日（土）9：30～11：30 場所：学習院大学西2号館201教室（東京都豊島区） ※第一部承認	—	内規別表第2
提案13	公開シンポジウム「第36回環境工学連合講演会」の開催について	環境学委員会委員長	117	主催：日本学術会議環境学委員会環境科学・環境工学分科会 日時：令和6年5月28日（火）10：00～17：10 場所：日本学術会議講堂（ハイブリッド開催） ※第三部承認	—	内規別表第2

#### 5. 後援

提案14	国内会議の後援をすること	会長	121	以下について、後援の申請があり、関係する部に審議付託したところ、適当である旨の回答があったので、後援することとしたい。  <ul style="list-style-type: none"> <li>・2024年度「土と肥料」の講演会</li> <li>・化学工学会第89年会シンポジウム「SDGs達成に向けた札幌宣言の実行－Efficiency + Sufficiencyへの取り組み－」</li> <li>・日本薬系学会連合設立記念フォーラム</li> <li>・日本地球惑星科学連合2024年大会</li> </ul>	—	後援名義使用承認基準3(2)ウ
------	--------------	----	-----	--	---	-----------------

#### 6. その他

	件名	資料(頁)
参考1	日本学術会議外部評価有識者の委嘱について（報告）	123
参考2	今後の総会及び幹事会開催予定 今後の幹事会及び総会の日程につきご確認ください。次回幹事会は3月25日(月)14:30～開催予定。	124



若手アカデミーにおける運営上の留意点について（平成 29 年 11 月 24 日日本学術会議第 257 回幹事会申合せ）の一部を次のように改正する。

改 正 後	改 正 前
<p style="text-align: center;">若手アカデミーにおける運営上の留意点について</p> <p>本日の幹事会において、若手アカデミー運営要綱（平成 26 年 10 月 23 日日本学術会議第 204 回幹事会決定）の一部を改正し、若手アカデミー会員の人数については具体的な数を記載しないこととする。ただし、会議運営に係る予算等との関係上、以下の点に留意して運用を行うこととする。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 若手アカデミー会員は、おおむね 60 人程度で運用すること。</li> <li>2 会議開催に当たっては、<u>オンライン会議</u>を積極的に活用すること等により、予算上の制約に配慮すること。</li> <li>3 科学者委員会及び科学者委員会に置かれる分科会については、少なくとも 1 名の若手アカデミー会員が含まれていることを委員の承認に当たっての要件とすること。</li> </ol>	<p style="text-align: center;">若手アカデミーにおける運営上の留意点について</p> <p>本日の幹事会において、若手アカデミー運営要綱（平成 26 年 10 月 23 日日本学術会議第 204 回幹事会決定）の一部を改正し、若手アカデミー会員の人数については具体的な数を記載しないこととする。ただし、会議運営に係る予算等との関係上、以下の点に留意して運用を行うこととする。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 若手アカデミー会員は、おおむね 60 人程度で運用すること。</li> <li>2 会議開催に当たっては、<u>ビデオ会議（スカイプ等）</u>を積極的に活用すること等により、予算上の制約に配慮すること。</li> <li>3 科学者委員会及び科学者委員会に置かれる分科会については、少なくとも 1 名の若手アカデミー会員が含まれていることを委員の承認に当たっての要件とすること。</li> </ol>

附 則（令和 6 年 月 日日本学術会議第 回幹事会決定）  
この決定は、決定の日から施行する。

【機能別委員会】

○分科会委員の決定（追加1件）

（国際委員会フューチャー・アースの国際的展開対応分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
山内 太郎	北海道大学大学院保健科学研究院健康科学分野教授／環境健康科学研究教育センターセンター長	連携会員

【設置：第358回幹事会（令和5年11月27日）、追加決定後の委員数：8名】



分野別委員会運営要綱（平成26年8月28日日本学術会議第199回幹事会決定）の一部を次のように改正する。

改正後					改正前				
別表第1					別表第1				
分野別委員会	分科会等	調査審議事項	構成	設置期間	分野別委員会	分科会等	調査審議事項	構成	設置期間
心理学・教育学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)	心理学・教育学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	心理学・教育学委員会心の科学のキャリアパス構築分科会	心の科学に関する知識・技術を持つ者が社会貢献できる場所・機会の開拓と周知に係る審議に関すること	25名以内の会員又は連携会員	令和5年12月22日～令和8年9月30日		心理学・教育学委員会心の科学のキャリアパス構築分科会	心の科学に関する知識・技術を持つ者が社会貢献できる場所・機会の開拓と周知に係る審議に関すること	20名以内の会員又は連携会員	令和5年12月22日～令和8年9月30日
	心理学・教育学委員会・社会学委員会・法学委員会・臨床医学委員会・健康・生活科学委員会合同心身の健康・適応に対する心理学的支援分科会	1. 公認心理師を始めとする心理学関連専門職によるエビデンスに基づく具体的社会貢献 2. 心理学関連専門職の各活動分野の特徴に応じた専門性の発揮、向上、評価等（研修、多職種連携等）に係る審議に関すること	20名以内の会員又は連携会員	令和5年12月22日～令和8年9月30日		心理学・教育学委員会心身の健康・適応に対する心理学的支援分科会	1. 公認心理師を始めとする心理学関連専門職によるエビデンスに基づく具体的社会貢献 2. 心理学関連専門職の各活動分野の特徴に応じた専門性の発揮、向上、評価等（研修、多職種連携等）に係る審議に関すること	20名以内の会員又は連携会員	令和5年12月22日～令和8年9月30日
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	
社会学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)	社会学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	心理学・教育学委員会・社会学委員会・法学委員会・臨床医学委員会・健康・生活科学委員会合同心身の健康・適応に対する心理学的支援分科会	心理学・教育学委員会に記載	心理学・教育学委員会に記載	心理学・教育学委員会に記載		(新規設置)			
地域研究委員会	(略)	(略)	(略)	(略)	地域研究委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	地域研究委員会地域情報分科会	(略)	(略)	(略)		地域研究委員会地域情報分科会	(略)	(略)	(略)
	地域研究委員会地域情報分科会地名・UNEGN小委員会	1. UNEG対応の強化 2. 地名標準化を巡る調査・検討 3. 地名の諸課題を調整する組織設置の検討に係る審議に関すること	20名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者	令和6年2月29日～令和8年9月30日		(新規設置)			

法学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	心理学・教育学委員会・社会学委員会・法学委員会・臨床医学委員会・健康・生活科学委員会合同心身の健康・適応に対する心理学的支援分科会	心理学・教育学委員会に記載	心理学・教育学委員会に記載	心理学・教育学委員会に記載
政治学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	政治学委員会民主主義の深化と退行に関する比較政治分科会	(略)	(略)	(略)
	政治学委員会民主主義の深化と退行に関する比較政治分科会 女性の政治参画小委員会	1. クォータ制を含む選挙制度 2. 政党助成のあり方 3. ジェンダーに配慮した議会に係る審議に関すること	7名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者	令和6年2月29日～令和8年9月30日
(略)	(略)	(略)	(略)	
薬学委員会・政治学委員会・基礎医学委員会・総合工学委員会・機械工学委員会・材料工学委員会合同先端医療技術の社会実装ガバナンスの課題検討分科会	薬学委員会に記載	薬学委員会に記載	薬学委員会に記載	
基礎生物学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同細胞生物学分科会	細胞生物学に関わる学術の発展、関連する学協会及び研究者との連絡・連携、並びに情報発信に係る審議に関すること	20名以内の会員又は連携会員	令和6年2月29日～令和8年9月30日
	基礎生物学委員会・統合生物学委員会・農学委員会・基礎医学委員会合同遺伝資源分科会	1. 遺伝資源の整備活用方策 2. 生物多様性条約及び名古屋議定書における遺伝資源の取り扱いに係る審議に関すること	15名以内の会員又は連携会員	令和6年2月29日～令和8年9月30日
	統合生物学委員会・基礎生物学委員会合同進化学分科会	統合生物学委員会に記載	統合生物学委員会に記載	統合生物学委員会に記載

法学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	(新規設置)			
政治学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	政治学委員会民主主義の深化と退行に関する比較政治分科会	(略)	(略)	(略)
	(新規設置)			
(略)	(略)	(略)	(略)	
(新規設置)				
基礎生物学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	(新規設置)			
	(新規設置)			
	(新規設置)			

	基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同遺伝学分科会	1. 中等教育における生物学に関する審議 2. 一般市民の生物学リテラシー向上 3. 国際遺伝学連合(IGF)との連携に係る審議に関すること	15名以内の会員又は連携会員	令和6年2月29日～令和8年9月30日
	基礎生物学委員会・統合生物学委員会・農学委員会・基礎医学委員会・臨床医学委員会合同総合微生物科学分科会	1. 新規微生物の発見 2. 微生物の増殖・生循環に関する研究展開 3. 微生物の新たな能力開発 4. 微生物と宿主との関わり合いに係る審議に関すること	20名以内の会員又は連携会員	令和6年2月29日～令和8年9月30日
統合生物学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同細胞生物学分科会	基礎生物学委員会に記載	基礎生物学委員会に記載	基礎生物学委員会に記載
	基礎生物学委員会・統合生物学委員会・農学委員会・基礎医学委員会合同遺伝資源分科会	基礎生物学委員会に記載	基礎生物学委員会に記載	基礎生物学委員会に記載
	統合生物学委員会・基礎生物学委員会合同進化学分科会	1. 進化学の推進 2. 進化学が関係する重要事項 3. 進化学の一般への普及や啓発、情報発信に係る審議に関すること	15名以内の会員又は連携会員	令和6年2月29日～令和8年9月30日
	基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同遺伝学分科会	基礎生物学委員会に記載	基礎生物学委員会に記載	基礎生物学委員会に記載
	基礎生物学委員会・統合生物学委員会・農学委員会・基礎医学委員会・臨床医学委員会合同総合微生物科学分科会	基礎生物学委員会に記載	基礎生物学委員会に記載	基礎生物学委員会に記載
農学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	農学委員会・食料科学委員会合同IUSS分科会	国際土壌科学連合(IUSS)への対応に関すること。	20名以内の会員又は連携会員	令和5年10月1日～令和8年9月30日

	(新規設置)			
	(新規設置)			
統合生物学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	(新規設置)			
	(新規設置)			
	(新規設置)			
	(新規設置)			
	(新規設置)			
農学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	農学委員会・食料科学委員会合同IUSS分科会	国際土壌科学連合(IUSS)への対応に関すること。	15名以内の会員又は連携会員	令和5年10月1日～令和8年9月30日

	(略)	(略)	(略)	(略)
	基礎生物学委員会・統合生物学委員会・農学委員会・基礎医学委員会合同遺伝資源分科会	基礎生物学委員会に記載	基礎生物学委員会に記載	基礎生物学委員会に記載
	基礎生物学委員会・統合生物学委員会・農学委員会・基礎医学委員会・臨床医学委員会合同総合微生物科学分科会	基礎生物学委員会に記載	基礎生物学委員会に記載	基礎生物学委員会に記載
基礎医学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	基礎医学委員会神経科学分科会	1. 神経科学の倫理的課題に関する事項 2. 持続的発展を担う環境の整備・人材育成に関する事項 3. 長期的視野での学際的研究の推進に関する事項 4. 国際学術協力の推進に関する事項に係る審議に関すること	22名以内の会員又は連携会員	令和5年12月22日～令和8年9月30日
	(略)	(略)	(略)	(略)
	基礎生物学委員会・統合生物学委員会・農学委員会・基礎医学委員会・臨床医学委員会合同総合微生物科学分科会	基礎生物学委員会に記載	基礎生物学委員会に記載	基礎生物学委員会に記載
	基礎生物学委員会・統合生物学委員会・農学委員会・基礎医学委員会合同遺伝資源分科会	基礎生物学委員会に記載	基礎生物学委員会に記載	基礎生物学委員会に記載
	薬学委員会・政治学委員会・基礎医学委員会・総合工学委員会・機械工学委員会・材料工学委員会合同先端医療技術の社会実装ガバナンスの課題検討分科会	薬学委員会に記載	薬学委員会に記載	薬学委員会に記載

	(略)	(略)	(略)	(略)
	(新規設置)			
	(新規設置)			
基礎医学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	基礎医学委員会神経科学分科会	1. 神経科学の倫理的課題に関する事項 2. 持続的発展を担う環境の整備・人材育成に関する事項 3. 長期的視野での学際的研究の推進に関する事項 4. 国際学術協力の推進に関する事項に係る審議に関すること	20名以内の会員又は連携会員	令和5年12月22日～令和8年9月30日
	(略)	(略)	(略)	(略)
	(新規設置)			
	(新規設置)			
	(新規設置)			

臨床医学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	臨床医学委員会慢性疼痛分科会	1. 健康日本21（第二次）最終報告において目標が達成できなかった足腰に痛みのある高齢者の割合の改善策及び同最終報告で目標が未達成の日常生活における歩数についての関連性を疫学的視点から解析し、両目標の改善に向けた対策 2. 慢性疼痛における治療目標について、患者立脚型アウトカムと生活の質（Quality of Health, QOL）及び日常生活動作（Activities of daily living, ADL）の視点での意義に係る審議に関すること	10名以内の会員又は連携会員	令和5年12月22日～令和8年9月30日
	(略)	(略)	(略)	(略)
	臨床医学委員会臨床研究分科会	1. 臨床研究の推進・強化のための方策 2. 医療・医学分野の特徴を踏まえた臨床研究体制の整備に係る審議に関すること	15名以内の会員又は連携会員	令和6年2月29日～令和8年9月30日
基礎生物学委員会・統合生物学委員会・農学委員会・基礎医学委員会・臨床医学委員会合同総合微生物科学分科会	基礎生物学委員会に記載	基礎生物学委員会に記載	基礎生物学委員会に記載	
心理学・教育学委員会・社会学委員会・法学委員会・臨床医学委員会・健康・生活科学委員会合同心身の健康・適応に対する心理学的支援分科会	心理学・教育学委員会に記載	心理学・教育学委員会に記載	心理学・教育学委員会に記載	

A	(略)	(略)	(略)	(略)
	臨床医学委員会慢性疼痛分科会	1. 健康日本21（第二次）最終報告において目標が達成できなかった足腰に痛みのある高齢者の割合の改善策及び同最終報告で目標が未達成の日常生活における歩数についての関連性を疫学的視点から解析し、両目標の改善に向けた対策 2. 慢性疼痛における治療目標について、患者立脚型アウトカムと生活の質（Quality of Health, QOL）及び日常生活動作（Activities of daily living, ADL）の視点での意義に係る審議に関すること	5名以内の会員又は連携会員	令和5年12月22日～令和8年9月30日
	(略)	(略)	(略)	(略)
		(新規設置)		
		(新規設置)		

健康・生活科学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	健康・生活科学委員会・臨床医学委員会合同共生社会に向けたケアサイエンス分科会	1. ケアサイエンスの関連概念の洗練、学としての方法論の明確化のための議論 2. ケアサイエンスを学問的に発展できる人材育成、ケア共同社会の醸成に向けた実践研究の具体化を示す成書発出に係る審議に関すること	20名以内の会員又は連携会員	令和5年12月22日～令和8年9月30日
	(略)	(略)	(略)	(略)
	心理学・教育学委員会・社会学委員会・法学委員会・臨床医学委員会・健康・生活科学委員会合同心身の健康・適応に対する心理学的支援分科会	心理学・教育学委員会に記載	心理学・教育学委員会に記載	心理学・教育学委員会に記載
薬学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	薬学委員会・政治学委員会・基礎医学委員会・総合工学委員会・機械工学委員会・材料工学委員会合同先端医療技術の社会実装ガバナンスの課題検討分科会	レギュレーション組成システムのデザインにおける課題、ルール・オブ・ルールズ整備と運用のあり方、シンポジウムの内容、提言の内容に係る審議に関すること	20名以内の会員又は連携会員	令和6年2月29日～令和8年9月30日
	薬学委員会薬学教育参照基準検討分科会	薬学教育分野の参照基準作成に係る審議に関すること	10名以内の会員又は連携会員	令和6年2月29日～令和7年2月28日
環境学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	環境学委員会環境科学・環境工学分科会	(略)	(略)	(略)
	環境学委員会環境科学・環境工学分科会環境工学連合小委員会	1. 年1回、関連学協会と協力して開催する環境工学連合講演会の企画・実行 2. 環境工学分野連携の充実に係る審議に関すること	30名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者	令和6年2月29日～令和8年9月30日
	(略)	(略)	(略)	(略)

健康・生活科学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	健康・生活科学委員会・臨床医学委員会合同共生社会に向けたケアサイエンス分科会	1. ケアサイエンスの関連概念の洗練、学としての方法論の明確化のための議論 2. ケアサイエンスを学問的に発展できる人材育成、ケア共同社会の醸成に向けた実践研究の具体化を示す成書発出に係る審議に関すること	15名以内の会員又は連携会員	令和5年12月22日～令和8年9月30日
	(略)	(略)	(略)	(略)
	(新規設置)			
薬学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	(新規設置)			
	(新規設置)			
環境学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	環境学委員会環境科学・環境工学分科会	(略)	(略)	(略)
	(新規設置)			
	(略)	(略)	(略)	(略)

地球惑星科学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	地球惑星科学委員会地球・惑星圏分科会	(略)	(略)	(略)
	地球惑星科学委員会地球・惑星圏分科会地球観測衛星将来構想小委員会	我が国の地球衛星観測の統合的戦略立案に係る審議に関すること	35名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者	令和6年2月29日～令和8年9月30日
	地球惑星科学委員会地球・人間圏分科会	(略)	(略)	(略)
情報学委員会	地球惑星科学委員会地球・人間圏分科会社会水文学小委員会	1. 日本における社会水文学の研究の推進 2. 日本における社会水文学の研究成果の国際社会への発信 3. 国際的に活躍できる次世代研究者の育成に係る審議に関すること	15名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者	令和6年2月29日～令和8年9月30日
	(略)	(略)	(略)	(略)
	情報学委員会ITの生む諸課題検討分科会	1. IT分野の技術進展に伴う多様な諸課題について、適切なあり方についての意思の表出 2. シンポジウムの開催 3. その他、新たに発生するITの諸課題の議論に係る審議に関すること	30名以内の会員又は連携会員	令和5年11月27日～令和8年9月30日
	(略)	(略)	(略)	(略)
化学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	化学委員会生体関連化学分科会	1. 化学全般に関する問題 2. 上記の専門分野を発展させる研究体制や教育プログラムに係る審議に関すること	15名以内の会員又は連携会員	令和6年2月29日～令和8年9月30日
総合工学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	総合工学委員会・機械工学委員会合同工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会	(略)	(略)	(略)

地球惑星科学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	地球惑星科学委員会地球・惑星圏分科会	(略)	(略)	(略)
	(新規設置)			
	地球惑星科学委員会地球・人間圏分科会	(略)	(略)	(略)
情報学委員会	地球惑星科学委員会地球・人間圏分科会	(略)	(略)	(略)
	(新規設置)			
	(略)	(略)	(略)	(略)
	情報学委員会ITの生む諸課題検討分科会	1. IT分野の技術進展に伴う多様な諸課題について、適切なあり方についての意思の表出 2. シンポジウムの開催 3. その他、新たに発生するITの諸課題の議論に係る審議に関すること	20名以内の会員又は連携会員	令和5年11月27日～令和8年9月30日
化学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	(略)	(略)	(略)	(略)
総合工学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	総合工学委員会・機械工学委員会合同工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会	(略)	(略)	(略)

総合工学委員会・機械工学委員会合同工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会工学システムに対する安心感等検討小委員会	1. 工学システムにおける「安心感」の明確化 2. 各工学システムにおける「快適感」等の感性の明確化に係る審議に関すること	20名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者	令和6年2月29日～令和8年9月30日
総合工学委員会・機械工学委員会合同工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会変化する技術・社会における工学システムの安全とリスク検討小委員会	1. 工学システムとその使用環境である社会の変化の整理 2. 安全の捉え方とその構造の整理 3. 安全を検討するためのリスクマネジメント技術についてに係る審議に関すること	20名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者	令和6年2月29日～令和8年9月30日
総合工学委員会・機械工学委員会合同工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会老朽及び遺棄化学兵器の廃棄に係るリスク評価とリスク管理に関する検討小委員会	1. 化学兵器の安全な処理に関する総合的対策の指針 2. ヒ素を含む廃棄物処理の作業安全と環境保全の対策 3. 海外の化学兵器処理の現状・留意点に係る審議に関すること	15名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者	令和6年2月29日～令和8年9月30日
総合工学委員会原子力安全に関する分科会	(略)	(略)	(略)
総合工学委員会原子力安全に関する分科会原発事故の環境影響に関する検討小委員会	1. 第24期報告のフォローアップ（その後の進展と課題の点検） 2. データアーカイブに関する調査結果の公表 3. 廃炉過程や事故の影響緩和を含む1F原発事故関連の科学的知見の継承と活用可能性に関する検討に係る審議に関すること	25名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者	令和6年2月29日～令和8年9月30日
(略)	(略)	(略)	(略)

(新規設置)			
(新規設置)			
(新規設置)			
総合工学委員会原子力安全に関する分科会	(略)	(略)	(略)
(新規設置)			
(略)	(略)	(略)	(略)



	薬学委員会・政治学委員会・基礎医学委員会・総合工学委員会・機械工学委員会・材料工学委員会合同先端医療技術の社会実装ガバナンスの課題検討分科会	薬学委員会に記載	薬学委員会に記載	薬学委員会に記載
	材料工学委員会・総合工学委員会合同分科会将来展開分科会	材料工学委員会に記載	材料工学委員会に記載	材料工学委員会に記載
機械工学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	総合工学委員会・機械工学委員会合同工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会	(略)	(略)	(略)
	総合工学委員会・機械工学委員会合同工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会工学システムに対する安心感等検討小委員会	総合工学委員会に記載	総合工学委員会に記載	総合工学委員会に記載
	総合工学委員会・機械工学委員会合同工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会変化する技術・社会における工学システムの安全とリスク検討小委員会	総合工学委員会に記載	総合工学委員会に記載	総合工学委員会に記載
	総合工学委員会・機械工学委員会合同工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会老朽及び遺棄化学兵器の廃棄に係るリスク評価とリスク管理に関する検討小委員会	総合工学委員会に記載	総合工学委員会に記載	総合工学委員会に記載
	(略)	(略)	(略)	(略)

	(新規設置)			
	(新規設置)			
機械工学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	総合工学委員会・機械工学委員会合同工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会	(略)	(略)	(略)
	(新規設置)			
	(新規設置)			
	(新規設置)			
	(略)	(略)	(略)	(略)

	薬学委員会・政治学委員会・基礎医学委員会・総合工学委員会・機械工学委員会・材料工学委員会合同先端医療技術の社会実装ガバナンスの課題検討分科会	薬学委員会に記載	薬学委員会に記載	薬学委員会に記載					(新規設置)
材料工学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)	材料工学委員会・総合工学委員会合同分科会 将来展開分科会	1. 科学者委員会学術体制分科会(第25期)が発出した見解*1)における課題と対応に関する認識の共有 2. 先端材料研究を中心とした材料工学分野において、資金や環境、信頼等の社会的負託を受けて行う研究活動の健全・公正化に向けた取組の現状把握及び課題抽出 3. 関連分野とのシンポジウム等の開催 4. 課題解決のための有効な対応*2)に係る審議に関すること	20名以内の会員又は連携会員	令和6年2月29日～令和8年9月30日	(略) (略) (略) (略)
	薬学委員会・政治学委員会・基礎医学委員会・総合工学委員会・機械工学委員会・材料工学委員会合同先端医療技術の社会実装ガバナンスの課題検討分科会	薬学委員会に記載	薬学委員会に記載	薬学委員会に記載					(新規設置)

附 則 (令和 年 月 日日本学術会議第 回幹事会決定)  
この決定は、決定の日から施行する。

心理学・教育学委員会分科会の設置について

分科会等名：心の科学のキャリアパス構築分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、 主体となる委員会に○印を付ける。)	心理学・教育学委員会
2	委員の構成	25名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>本分科会では心理学関連の高大接続から博士人材の多様なキャリアパス拡充に向けた諸問題を扱う。心理学は高校公民科の「公共」(必修)と「倫理」(選択必修)に一部が含まれるが、それらのみでは将来の心理学の担い手に心理学の意義・社会への貢献可能性を伝えるには不足がある。また、大学で心理学や関連分野の専門教育を受けた者が、学术界のみならず産業界や官公庁など、多様な場で活躍できる仕組みを構築する必要がある。</p> <p>本分科会は、心の科学に関する知識・技術を学ぶ者のキャリアパス形成を通して、心理学やその関連分野が広く社会貢献しうる教育・人材育成の手法を議論することを目的とする。</p>
4	審議事項	心の科学に関する知識・技術を持つ者が社会貢献できる場所・機会の開拓と周知に係る審議に関すること
5	設置期間	令和5年12月22日～令和8年9月30日
6	備考	※委員の構成の変更(20名から25名に変更)

心理学・教育学委員会・社会学委員会・法学委員会・臨床医学委員会・  
健康・生活科学委員会合同分科会の設置について

分科会等名：心身の健康・適応に対する心理学的支援分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、 主体となる委員 会に○印を付け る。)	○心理学・教育学委員会 <u>社会学委員会</u> <u>法学委員会</u> <u>臨床医学委員会</u> <u>健康・生活科学委員会</u>
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	心理学関連専門職の国家資格である公認心理師制度が開始し、現在は根拠法の附帯決議である5年経過後の見直しが行われている。公認心理師は、主に、保健医療、福祉、教育、司法・犯罪、産業・労働の主要5分野における活動が行われているが、その専門性の発揮の仕方や具体的な社会貢献に関しては、不十分などころがあることは否めない。 そこで、本分科会では、心理学関連専門職の専門性を担保する制度や、エビデンスに基づく社会貢献のあり方等に関する研究方略について、主要5分野の実情や制度等に精通する委員と共に広く議論を行い、国民の心身の健康・適応に真に寄与する心理学的支援のあり方について社会に発信することを目的とする。
4	審議事項	1. 公認心理師を始めとする心理学関連専門職によるエビデンスに基づく具体的社会貢献 2. 心理学関連専門職の各活動分野の特徴に応じた専門性の発揮、向上、評価等（研修、多職種連携等）に係る審議に関すること
5	設置期間	令和5年12月22日～令和8年9月30日
6	備考	※所属委員会の追加（合同分科会への変更）

地域研究委員会地域情報分科会小委員会の設置について

分科会等名：地域情報分科会地名・UNGEGN 小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、 主体となる委員会に○印を付ける。)	地域研究委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者
3	設置目的	<p>地名に関する国際組織に国連地名専門家グループ「UNGEGN」があるが、日本ではこれまで地図作成機関である国土地理院が主として対応し、学术界の対応は不十分であった。一方、日本学術会議が加盟する国際学術団体の国際地理学連合 IGU と国際地図学協会 ICA には合同の地名委員会があり、UNGEGN にも大きな影響を及ぼしている。</p> <p>そこで、本小委員会は地名に関する上述の国際組織への対応を強化するとともに、個々の地名ではなく地名総体に関する諸問題について専ら学術的側面から審議し、提言を行うことを目的とする。地名は地理学・地図学のほか言語学・情報学など多分野との関わりがあるため本小委員会では学際的な審議を行う。</p>
4	審議事項	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. UNGEGN 対応の強化</li> <li>2. 地名標準化を巡る調査・検討</li> <li>3. 地名の諸課題を調整する組織設置の検討に係る審議に関すること</li> </ol>
5	設置期間	令和6年2月29日～令和8年9月30日
6	備考	

政治学委員会民主主義の深化と退行に関する比較政治分科会  
女性の政治参画小委員会の設置について

分科会等名：女性の政治参画小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、 主体となる委員会に○印を付ける。)	政治学委員会
2	委員の構成	7名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者
3	設置目的	<p>女性の政治参画は、民主主義を深化させ、ジェンダー平等を支える法基盤を整備するための喫緊の課題である。しかしながら、日本において女性の政治参画は未だ十分に実現されたとはいえない。</p> <p>本小委員会は、第25期の政治学委員会比較政治分科会及び法学委員会ジェンダー法分科会が取り組んだ日本における女性の政治参画促進について審議をさらに進め、諸外国の事例を研究し、日本においてどのような制度改革が必要なのかを検討する。最終的には、民主主義の深化と退行に関する比較政治分科会と法学委員会ジェンダー法分科会との共同審議を経て、両分科会合同の意思の表出につなげることを目指す。</p>
4	審議事項	<p>1. クォータ制を含む選挙制度</p> <p>2. 政党助成のあり方</p> <p>3. ジェンダーに配慮した議会に係る審議に関すること</p>
5	設置期間	令和6年2月29日～令和8年9月30日
6	備考	

基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同分科会の設置について

分科会等名：細胞生物学分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、 主体となる委員会に○印を付ける。)	○基礎生物学委員会 統合生物学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	細胞生物学は、生命科学の中核をなす重要な研究分野である。本分科会は、この分野のさらなる発展を期し、関連する学協会等及び研究者の連絡・連携を促進し、調査、審議並びに情報発信を行うことを目的とする。なお、活動にあたっては、日本学術会議内の関連する他の分科会とも連携を行う。
4	審議事項	細胞生物学に関わる学術の発展、関連する学協会及び研究者との連絡・連携、並びに情報発信に係る審議に関すること
5	設置期間	令和6年2月29日～令和8年9月30日
6	備考	

基礎生物学委員会・統合生物学委員会・農学委員会・基礎医学委員会  
合同分科会の設置について

分科会等名：遺伝資源分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、 主体となる委員会に○印を付ける。)	○基礎生物学委員会 統合生物学委員会 農学委員会 基礎医学委員会
2	委員の構成	15名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>遺伝資源とは研究開発の材料として用いられる動物・植物・微生物の生物系統、集団、個体、組織、細胞、遺伝子 (DNA) を含めた総称であり、生命科学の重要な研究基盤である。遺伝資源の利用で得られる利益の配分に関する国際的な取り決めである「名古屋議定書」に基づいて、提供国等からの信頼を獲得し遺伝資源を円滑に取得して学術や産業に活かすために、大学や研究機関等における遺伝資源の取り扱いを適切に行う必要がある。また、デジタル DNA 配列情報を名古屋議定書の対象とすることが生物多様性条約締結国会議で決定されたため、利益配分の方法等に関して単独学協会を超えた分野横断的な視点から時宜を得た議論を進める必要がある。</p> <p>本分科会は、関係する事業活動や学協会と連携して遺伝資源の整備活用方策や遺伝資源の取り扱いについて審議・提言を行うことを目的として設置する。</p>
4	審議事項	<p>1. 遺伝資源の整備活用方策 2. 生物多様性条約及び名古屋議定書における遺伝資源の取り扱い</p> <p>に係る審議に関すること</p>
5	設置期間	令和6年2月29日～令和8年9月30日
6	備考	第25期の「遺伝資源分科会」と「農学分野における名古屋議定書関連検討分科会」を併合して第26期「遺伝資源分科会」として設置する。



基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同分科会の設置について

分科会等名：遺伝学分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、 主体となる委員会に○印を付ける。)	○基礎生物学委員会 統合生物学委員会
2	委員の構成	15名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>遺伝学は遺伝情報の継承と生物の多様性に焦点を当てる学問分野であり、これは現代の生命科学の基盤を築いていることは間違いない。</p> <p>しかしながら、現代の日本では、一般市民が持つ遺伝学的知識の不足が、マイノリティに対する偏見や社会の分断の原因の一因となっている。特に最近では、遺伝学の急速な進展に伴い関係する情報量も急速に拡大しており、これに対する理解不足が市民の合理的判断を遠ざけている。</p> <p>一方で、高校における生物学の選択者の減少や、それに伴う高校生物教師の採用数減少など、中等教育における生命科学は厳しい状況にさらされている。よって、遺伝学（生物学）と社会の架け橋、深い理解と包括的な教育の促進が求められている。</p> <p>本分科会では、遺伝学を中心に据えつつ、生命科学に関する一般市民のリテラシー向上や中等教育における生物教育の拡充に関して、多角的な議論を展開する。</p>
4	審議事項	<p>1. 中等教育における遺伝学（生物学）に関する審議</p> <p>2. 一般市民の遺伝学（生物学）リテラシー向上</p> <p>3. 国際遺伝学連合（IGF）との連携に係る審議に関すること</p>
5	設置期間	令和6年2月29日～令和8年9月30日
6	備考	

基礎生物学委員会・統合生物学委員会・農学委員会・基礎医学委員会・  
臨床医学委員会合同分科会の設置について

分科会等名：総合微生物科学分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、 主体となる委員 会に○印を付け る。)	○基礎生物学委員会 統合生物学委員会 農学委員会 基礎医学委員会 臨床医学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>細菌やウイルスなどの微生物には、有用性あるいは病原性を有するものもあり、また未同定のものもある。微生物科学は分子レベルでの生命の基本を理解するためには極めて重要であるとともに、自然環境の理解にも不可欠である。</p> <p>新規微生物の発見とともに、基礎微生物科学の推進をはかり、微生物の能力を知り、微生物と人類との関わり合いを広く深く探求することは、人類の文化をより豊かに発展させることに大きく貢献する。</p> <p>本分科会は、病原微生物を含む全ての微生物の研究を多方面から総合的に展開することにより、基礎から応用に至る全ての局面で、人類の文化に対する微生物の貢献を明らかにすることを目的として設置する。</p>
4	審議事項	<p>1. 新規微生物の発見</p> <p>2. 微生物の増殖・生活環に関する研究展開</p> <p>3. 微生物の新たな能力開発</p> <p>4. 微生物と宿主との関わり合い</p> <p>に係る審議に関すること</p>
5	設置期間	令和6年2月29日～令和8年9月30日
6	備考	

統合生物学委員会・基礎生物学委員会合同分科会の設置について

分科会等名：進化学分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、 主体となる委員会に○印を付ける。)	○統合生物学委員会 基礎生物学委員会
2	委員の構成	15名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>進化は地球上の全生物に共通する最も重要な特徴の一つであり、その科学的理解はあらゆる生物科学における究極の課題でもある。一方で、進化の科学的理解のためには、広範な視点から生物を総合的に研究する必要がある、様々な生物科学の領域の研究者による連携が不可欠である。</p> <p>また、進化は一般社会において誤解されやすい面も有しており、現代進化学の研究成果を適切に一般市民にも情報発信し、普及、啓発を行う必要もある。</p> <p>そこで本分科会では、委員がそれぞれの専門領域の枠を超えて、進化学の推進、それに関する重要事項、さらにはその普及、啓発、情報発信などについて議論する。</p>
4	審議事項	<p>1. 進化学の推進</p> <p>2. 進化学が関係する重要事項</p> <p>3. 進化学の一般への普及や啓発、情報発信に係る審議に関すること</p>
5	設置期間	令和6年2月29日～令和8年9月30日
6	備考	

農学委員会・食料科学委員会合同分科会の設置について

分科会等名：IUSS 分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、 主体となる委員会に○印を付ける。)	○農学委員会 食料科学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	1) 国際土壌科学連合 (IUSS) の国内対応組織として、IUSS 活動の動向を国内の関連学協会等に情報提供するとともに、わが国における社会・学問の動向を踏まえ積極的に IUSS に提言していく。 2) 加えて、アジアを中心とした諸地域における土壌科学の進展のため、わが国からの情報発信に努め、諸種のシンポジウムやワークショップの立案・後援に積極的に関与する。
4	審議事項	国際土壌科学連合 (IUSS) への対応に関すること。
5	設置期間	令和5年10月1日～令和8年9月30日
6	備考	※事実上25期より継続 ※委員の構成の変更 (15名から20名に変更)

基礎医学委員会分科会の設置について

分科会等名：神経科学分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、 主体となる委員会に○印を付ける。)	基礎医学委員会
2	委員の構成	22名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	神経科学は異分野連合によって 20 世紀後半から急速に発達した研究領域であり、カバーする学問領域が分子生物学、細胞生物学、生物物理学、解剖学、生理学、生化学、薬理学から、心理学、行動科学、情報学、工学や数学さらには臨床医学まで極めて広範である。神経科学は認知症・うつ病・脊髄損傷・自閉スペクトラム症など様々な精神神経疾患や発達障害の病態の解明や診断・治療方法の研究に加えて、「こころ」の生物学的起源の解明を目指していることから、研究の発展には倫理的な問題が常に内在している。また、このような融合的な最先端領域で、国際競争力を保ち、かつ次世代の若手研究者を持続的に育成していくためには、効率的なキャリア育成プランと研究費支援が必要となっている。さらに、データサイエンスやAIの進展に伴い、データの共有化と国際連携が近年強く要請されている。これらの新たな点に対応するために、多くの学問領域や関連学会を越えた基礎・臨床神経科学研究者が結集する本分科会の設置が必要である。
4	審議事項	1. 神経科学の倫理的課題に関する事項 2. 持続的発展を担う環境の整備・人材育成に関する事項 3. 長期的視野での学際的研究の推進に関する事項 4. 国際学術協力の推進に関する事項 に係る審議に関すること
5	設置期間	令和5年12月22日～令和8年9月30日
6	備考	※委員の構成の変更(20名から22名に変更)

臨床医学委員会分科会の設置について

分科会等名：慢性疼痛分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、 主体となる委員会に○印を付ける。)	臨床医学委員会
2	委員の構成	10名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	慢性疼痛は、公衆衛生上の健康課題との認識の下、世界保健機関 (World Health Organization: WHO) が世界共通に定義する国際疾病分類の 2018 年の更新に際して一つの疾患として位置付けられるようになった。国内では健康日本 21 (第二次) 最終報告において足腰に痛みのある高齢者の割合の減少が目標を達成できておらず、今後も慢性疼痛に対する取組が必要である。運動器疼痛分科会では、これまで運動器疼痛の診療研究体制整備について議論を行い、その議論に基づく見解を第 25 期に発出した。本分科会は慢性疼痛を公衆衛生上の健康課題とする理解を深め、その課題解決に向けた対策に関する議論を行い、国民の健康に貢献することを職務として活動を行う。
4	審議事項	1. 健康日本 21 (第二次) 最終報告において目標が達成できなかった足腰に痛みのある高齢者の割合の改善策及び同最終報告で目標が未達成の日常生活における歩数についての関連性を疫学的視点から解析し、両目標の改善に向けた対策 2. 慢性疼痛における治療目標について、患者立脚型アウトカムと生活の質 (Quality of Health, QOL) 及び日常生活動作 (Activities of daily living, ADL) の視点での意義に係る審議に関すること
5	設置期間	令和 5 年 12 月 22 日 ~ 令和 8 年 9 月 30 日
6	備考	※委員の構成の変更 (5 名から 10 名に変更)

臨床医学委員会分科会の設置について

分科会等名：臨床研究分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、 主体となる委員会に○印を付ける。)	臨床医学委員会
2	委員の構成	15名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>健康の増進・維持と疾病の克服を目指す最善で安全な医療の発展には、科学的・倫理的な臨床研究の実施が不可欠である。しかし、医師の研究エフォートは減少傾向であり、臨床研究を実施する医師は限定されている。また、COVID-19 パンデミックでは、エビデンスに基づいた臨床的研究成果を日本から発信できていない実態が露呈した。</p> <p>一方、研究の質を保証し被験者保護を担保するために国際情勢に沿った倫理指針が求められるが、規制の強化のみでは研究者や医療機関の負担増や緊急事態への迅速な対応の障壁となりかねない。更に、臨床研究の推進には、国民からの信頼と支持や政府の理解を得る必要がある。</p> <p>臨床研究は、医学の全領域で必要不可欠なプロセスである。さらに医療統計学をはじめとするデータサイエンス領域、被験者保護や規制の観点から倫理学や法学面からの検討も必要な分野横断的なテーマである。よって、単独学協会での代替は不可能であり、日本学術会議において検討するのが最適と考える。</p> <p>日本の臨床研究の推進・強化のための方策を検討する目的で本分科会を設置する。</p>
4	審議事項	<p>1. 臨床研究の推進・強化のための方策</p> <p>2. 医療・医学分野の特徴を踏まえた臨床研究体制の整備に係る審議に関すること</p>
5	設置期間	令和6年2月29日～令和8年9月30日
6	備考	

健康・生活科学委員会・臨床医学委員会合同分科会の設置について

分科会等名：共生社会に向けたケアサイエンス分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、 主体となる委員会に○印を付ける。)	○健康・生活科学委員会 臨床医学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>類を見ない高齢化と少子化による人口構造の転換を迎えた我が国の課題の一つは、多様な背景をもつ人々が互いの違いと尊厳を認め、脆弱性と強みを理解・尊重しながら支えあって生きる共生社会を実現することである。</p> <p>第25期で発出した提言（未来の学術振興構想 No. 34）では、ケアサイエンスを学問化していくために、関連分野を横串に、概念の洗練、学としての方法論の明確化、人材育成のあり方を検討すること、かつケア共同社会の醸成が課題として確認された。第26期においては、この実現に向け、第一部、第三部の多様な専門分野の会員と共に、障害、ダイバーシティ、包摂に焦点を当て、1億人総ケアラーとしての「ケア共同社会の構築」を社会に提言していく。</p>
4	審議事項	<p>1. ケアサイエンスの関連概念の洗練、学としての方法論の明確化のための議論</p> <p>2. ケアサイエンスを学問的に発展できる人材育成、ケア共同社会の醸成に向けた実践研究の具体化を示す成書発出に係る審議に関すること</p>
5	設置期間	令和5年12月22日～令和8年9月30日
6	備考	<p>事実上第25期「少子高齢社会におけるケアサイエンス分科会」からの継続</p> <p>※委員の構成の変更（15名から20名に変更）</p>



薬学委員会・政治学委員会・基礎医学委員会・総合工学委員会・機械工学委員会・材料工学委員会合同分科会の設置について

分科会等名：先端医療技術の社会実装ガバナンスの課題検討分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、 主体となる委員会に○印を付ける。)	○薬学委員会 政治学委員会 基礎医学委員会 総合工学委員会 機械工学委員会 材料工学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>医薬、医療機器、再生医療等における先端医療技術の利用ルールを迅速に整備していくための「仕組みづくり」について多面的に議論し、社会実装におけるガバナンスとルール組成の在り方を提案することを目的とする。</p> <p>本分科会では、製品評価技術の適格性認定プログラム等の医療における「新技術や新製品の利用ルールや審査ルールを作成・承認・変更するルール（第二次ルール）」(ルール・オブ・ルールズ)の整備を念頭に置く。ルール整備の初動から運用後の修正までの全体プロセスを明示し、幅広くステークホルダーを巻き込みながら、透明性と効率性を担保した先端医療における規制組成システムの設計を目指す。</p>
4	審議事項	レギュレーション組成システムのデザインにおける課題、ルール・オブ・ルールズ整備と運用のあり方、シンポジウムの内容、提言の内容に係る審議に関すること
5	設置期間	令和6年2月29日～令和8年9月30日
6	備考	

薬学委員会分科会の設置について

分科会等名：薬学教育参照基準検討分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、 主体となる委員会に○印を付ける。)	薬学委員会
2	委員の構成	10名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>薬学教育分野は薬剤師養成を主たる目的とする6年制課程と多様な分野に進む人材を養成する4年制課程の2種類存在している。平成29年に4年制課程を中心とした参照基準を本分科会において策定したが、薬学教育分野を統合した参照基準に関しては検討中となっている。</p> <p>文部科学省が主導する6年制に対する薬学教育モデル・コア・カリキュラム(令和4年度改訂版)の実施が令和6年度開始となるため、その実施状況を見定め第26期において薬学教育分野全体の参照基準を作成することを目的とする。</p> <p>参照基準作成においては、基礎薬学領域から臨床薬学領域にまたがる分野横断的な検討が必要であり、従来からの薬学領域学協会では俯瞰的審議が困難であると考えられる。</p>
4	審議事項	薬学教育分野の参照基準作成に係る審議に関すること
5	設置期間	令和6年2月29日～令和7年2月28日
6	備考	<p>薬学教育分野の参照基準作成においては、物理化学/分析化学、有機化学/天然物化学、生化学/分子生物学/免疫学、薬剤学/製剤学/薬物動態学/薬理学、毒性学/衛生化学/環境科学といった分野横断的な基礎薬学領域に加え、臨床薬剤学/調剤学、病院薬学/地域薬学、臨床薬理学/薬物治療学、薬事法規/医療経済学、裁判化学といった分野横断的な臨床薬学領域にまたがる検討が必要であり、従来からの薬学領域学協会における俯瞰的審議は困難であると考えられる。また本審議は既に第25期から継続して検討しており、ほぼまとまりつつある状況である。したがって報告書の発出まで1年間あれば十分である。</p>

環境学委員会環境科学・環境工学分科会小委員会の設置について

分科会等名：環境工学連合小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、 主体となる委員会に○印を付ける。)	環境学委員会
2	委員の構成	30名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者
3	設置目的	<p>環境工学の学術的課題は多岐にわたり、様々な学協会が協力して、その学術の発展を支える必要がある。</p> <p>環境工学連合講演会は、日本学術会議主催の下、20の学協会が協力して、日本学術会議の活動として支えてきたものであり、ほぼ毎年1回開催し、昭和61年の初回開催以降、既に35回の実績がある。</p> <p>本小委員会は、第23期中に土木工学・建築学委員会学際連携分科会の下に設置され、第24～25期には土木工学・建築学委員会企画分科会の下に設置された。第26期は、環境学委員会傘下の分科会(第25期までの環境科学分科会を環境科学・環境工学分科会に改称)に移管して継承し、講演会活動をはじめとする環境工学分野連携の充実を目的に設置するものである。</p>
4	審議事項	<p>1. 年1回、関連学協会と協力して開催する環境工学連合講演会の企画・実行</p> <p>2. 環境工学分野連携の充実に係る審議に関すること</p>
5	設置期間	令和6年2月29日～令和8年9月30日
6	備考	講演会の企画を輪番で担当する8幹事学会のうち4学会(土木学会、日本建築学会、空気調和・衛生工学会、日本水環境学会)は、土木工学・建築学委員会に関連が深い、本小委員会の学際性はそれにとどまるものではないことを勘案して、環境学委員会傘下に移管する。

地球惑星科学委員会地球・惑星圏分科会小委員会の設置について

分科会等名：地球観測衛星将来構想小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	地球惑星科学委員会
2	委員の構成	35名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者
3	設置目的	<p>地球温暖化や大規模環境破壊等、深刻化する地球環境問題に対処するため、短時間での全球・地域観測と長期変動観測との双方が可能な地球観測衛星システムによる継続的観測と有効利用が重要である。</p> <p>本小委員会は幅広い分野の委員で構成し、令和5年9月に発出された見解「我が国の地球衛星観測に関する統合的戦略立案について」のフォローアップを行う。第24期に発出した提言及び第25期に発出した見解の内容の実現に向け、政府・学术界・衛星地球観測コンソーシアム（Consortium for Satellite Earth Observation ; CONSEO）等との議論を深め、地球環境問題の科学的基盤強化に加え、データ利用環境の改善、人材育成、国際貢献、産学官連携を包含し、我が国の衛星観測全般を見渡す長期的戦略立案に資することを目的とする。</p>
4	審議事項	我が国の地球衛星観測の統合的戦略立案に係る審議に関すること
5	設置期間	令和6年2月29日～令和8年9月30日
6	備考	

地球惑星科学委員会地球・人間圏分科会小委員会の設置について

分科会等名：社会水文学小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	地球惑星科学委員会
2	委員の構成	15名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者
3	設置目的	<p>社会水文学は、自然の水循環と人間社会を一体として捉えた両者の相互作用を対象とする理論的研究のみならず、水文学の知見を社会課題の解決に応用する実践的な知的な営みも含む新たな学際的学問分野である。社会水文学研究は国際的・学際的な広がりを見せており、令和3年9月には社会水文学に関する初めての大規模な国際会議である「第1回国際社会水文学会議」が開催され、第2回会議は、令和7年7月に日本で開催される。</p> <p>第25期地球惑星科学委員会地球・人間圏分科会では、令和3年9月に同分科会主催により日本学術会議講堂で開催した公開シンポジウム「水」と「水循環」の研究最前線ー21世紀の多分野協創研究にむけて」の総合討論を受けて、第25期半ばに社会水文学小委員会を設置し、活動を行った。</p> <p>人文・社会科学から地球物理学にわたる学際的な社会水文学研究を日本で一層加速し、その成果を国際的に広く発信するため、本小委員会を設置する。</p>
4	審議事項	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 日本における社会水文学の研究の推進</li> <li>2. 日本における社会水文学の研究成果の国際社会への発信</li> <li>3. 国際的に活躍できる次世代研究者の育成に係る審議に関すること</li> </ol>
5	設置期間	令和6年2月29日～令和8年9月30日
6	備考	

情報学委員会分科会の設置について

分科会等名：ITの生む諸課題検討分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	情報学委員会
2	委員の構成	30名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>IT分野の技術の急速な進展に伴い生じる多様な諸課題を、網羅的かつ深度をもって検討することを目的とする。近年、生成系AIの出現をはじめとする技術革新は社会に大きな影響をもたらしており、特にLLM(大規模言語モデル)という新しい技術から派生する課題は、単独の学協会の範疇を超え、法学者をはじめとする多様な専門家の俯瞰的な議論が求められている。さらに、特許や財産権のような領域では、分野横断的な視点での議論の深化が不可欠である。</p> <p>本分科会は、そのような複雑で多面的な課題を俯瞰的に、かつ分野横断的な視点で取り組むためのプラットフォームとしての役割を果たす。単独の学協会では代替できない、多角的かつ実践的な議論の場を提供することで、ITの未来をより良く形成するための方向性を模索する。</p>
4	審議事項	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. IT分野の技術進展に伴う多様な諸課題について、適切なあり方についての意思の表出</li> <li>2. シンポジウムの開催</li> <li>3. その他、新たに発生するITの諸課題の議論に係る審議に関すること</li> </ol>
5	設置期間	令和5年11月27日～平成8年9月30日
6	備考	※委員の構成の変更(20名から30名に変更)

化学委員会分科会の設置について

分科会等名：生体関連化学分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	化学委員会
2	委員の構成	15名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>生体関連化学分科会は、生命現象を分子レベルで理解することと応用に関する技術開発の現状と今後の展開について討議することを目的として設置する。</p> <p>生物無機化学、生物有機化学、バイオミメティックケミストリー、健康科学、ドラッグディスカバリー、ドラッグデザイン、バイオナノサイエンス、生体医工学などを専門とする生命科学、理学又は工学の学際領域にまたがる構成委員により、エネルギー、医療、食品、農業、工業などの産業応用に向けた当該分野の研究開発における諸問題や課題について討議する。</p> <p>持続可能な社会実現に向けても当該分野の果たす役割は大きく、分野横断的な審議により、時事に応じた有効な提言等を内外に発信する。</p>
4	審議事項	<p>1. 化学全般に関する問題</p> <p>2. 上記の専門分野を発展させる研究体制や教育プログラムに係る審議に関すること</p>
5	設置期間	令和6年2月29日～令和8年9月30日
6	備考	

総合工学委員会・機械工学委員会合同  
工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会小委員会の設置について

分科会等名：工学システムに対する安心感等検討小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	○総合工学委員会 機械工学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者
3	設置目的	<p>第24期に新設した本小委員会は、主に工学システムを対象とした「安全」と「安心」との関係の明確化や「安心感」のモデル化について検討してきた。その間、毎年安全工学シンポジウムで複数のセッションを主催すると共に、令和2年年5月には公開シンポジウム、令和4年11月には学術フォーラムを開催し、それらでの意見交換を踏まえて分科会で議論した結果を、令和2年年8月25日に報告「工学システムに対する安心感と社会」、令和5年9月27日に見解「工学システムに対する『安心感』の醸成」を公表した。</p> <p>今期は、「安心感」のモデル化による明確化に注力する。また、国家間の緊張関係が高まる一方で、国家間で協力して実現すべきカーボンニュートラルが喫緊の課題となっている複雑な社会構造の中で、人々の「安心感」「快適感」等「感性」に関する検討の必要性は益々高まっている。検討に際し、総合工学の強みを生かし、他国に先駆け、「感性」の課題を本質的により深く探るために必要な事項について議論し、情報発信することを目指す。</p>
4	審議事項	<p>1. 工学システムにおける「安心感」の明確化</p> <p>2. 各工学システムにおける「快適感」等の感性の明確化に係る審議に関すること</p>
5	設置期間	令和6年2月29日～令和8年9月30日
6	備考	



総合工学委員会・機械工学委員会合同  
工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会小委員会の設置について

分科会等名：変化する技術・社会における工学システムの安全とリスク検討小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	○総合工学委員会 機械工学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者
3	設置目的	<p>DXの推進やカーボンニュートラル施策による技術や産業構造の変化や少子高齢社会の到来による社会の大きな変化により、工学システムの安全自体の捉え方やそのリスクの取扱い方も変化している。</p> <p>本小委員会は、第24期に提言した工学システムの社会安全目標の検討結果や前期のリスクアセスメントに関する検討結果を前提として、工学システムの技術の変化や、そのシステムを実装する社会の変化を考慮した安全の考え方や構造の変化を議論し、その検討に必要なリスクアセスメントの高度化に対して議論を行う。</p> <p>本小委員会の成果としては、新たな安全の捉え方とその検討に有効なリスクマネジメントの仕組みについての提案を行うことを目標とする。</p>
4	審議事項	<p>1. 工学システムとその使用環境である社会の変化の整理</p> <p>2. 安全の捉え方とその構造の整理</p> <p>3. 安全を検討するためのリスクマネジメント技術について</p> <p>に係る審議に関すること</p>
5	設置期間	令和6年2月29日～令和8年9月30日
6	備考	<p><b>【小委員会の設置経緯】</b></p> <p>第23期～第24期：工学システムの社会安全目標の検討検討小委員会</p> <p>第25期：安全におけるリスクアプローチ適用検討小委員会 上記小委員会の検討を引き継ぐ小委員会として今期設置</p>

総合工学委員会・機械工学委員会合同  
工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会小委員会の設置について

分科会等名：老朽及び遺棄化学兵器の廃棄に係るリスク評価とリスク管理に関する検討小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	○総合工学委員会 機械工学委員会
2	委員の構成	15名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者
3	設置目的	<p>我が国は、日本国内に埋設されている老朽化学兵器並びに旧日本軍が中国に遺棄した化学兵器を安全に廃棄する義務を負っている。しかし、これらの化学兵器の発掘や廃棄処理の際、内蔵する火薬類の燃焼・爆発や有害な化学物質等の漏えいなど多くのリスク懸念があり、安全な処理が課題である。</p> <p>また、ヒ素をはじめとする元埋設地周辺等の土壌・水源汚染の浄化など、環境保全の意識の高まりもある。なお、廃棄処理に従事した官民実務者の世代交代が進んでおり、安全安心な事業推進の現場知やノウハウの継承も課題である。</p> <p>さらに、新たな国際紛争やテロ等、従来の想定に無い化学兵器のリスクも懸念されるという海外の状況も踏まえ、安全で効率的な廃棄の進捗を促し、実際に生じている問題点を指摘する必要がある。</p> <p>本小委員会では、これらの課題について学際的な視点から学術的に評価し、必要な提言を行うことを目的とする。</p> <p>なお、日本学術会議の分科会等では、老朽・遺棄化学兵器を巡る課題解決に際してこれまで活発に議論が行われており、対外報告3回（平成13、14、17年）、提言2回（平成20、23年）、報告（令和元年）、記録（令和5年）を公表している。</p>

4	審 議 事 項	1. 化学兵器の安全な処理に関する総合的対策の指針 2. ヒ素を含む廃棄物処理の作業安全と環境保全の対策 3. 海外の化学兵器処理の現状・留意点 に係る審議に関すること
5	設 置 期 間	令和6年2月29日 ~ 令和8年9月30日
6	備 考	

総合工学委員会原子力安全に関する分科会小委員会の設置について

分科会等名：原発事故の環境影響に関する検討小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	総合工学委員会
2	委員の構成	25名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者
3	設置目的	<p>本小委員会は、東京電力福島第一原発事故後間もない時期に設置されて以来（備考参照）、事故由来の環境汚染に関する学際的な調査・検討を行い、第22期には放射性物質の輸送沈着モデルの比較結果を報告（和・英）として公表した。第23～24期には、環境汚染データの収集・蓄積の検討の継続、事故進展解析と環境汚染に関する専門分野を超えた情報交換を行い、汚染調査の進展と課題を報告として取りまとめ公表した。第25期には第24期報告の英訳の公表、学協会へのアンケート実施を含む資料アーカイブと知見の継承、将来の活用可能性に関する学際的な検討を続けた。</p> <p>第26期は、知見の次世代への継承と活用をはじめ、第24期の報告で総括した課題を踏まえ、事故進展に関する新たな知見や廃炉に伴う新たな課題も念頭におきつつ、原発事故の環境影響に関してさらに幅広い観点から学際的な検討を行う場として本小委員会を設置し、下記の活動を行う。</p>
4	審議事項	<ol style="list-style-type: none"> <li>第24期報告のフォローアップ（その後の進展と課題の点検）</li> <li>データアーカイブに関する調査結果の公表</li> <li>廃炉過程や事故の影響緩和を含む1F原発事故関連の科学的知見の継承と活用可能性に関する検討</li> </ol> <p>に係る審議に関すること</p>
5	設置期間	令和6年2月29日～令和8年9月30日
6	備考	<p>小委員会の設置経緯</p> <p>第21期：平成23年4月設置の事故対応分科会の下に、同年5月「原発事故による環境汚染調査に関する検討小委員会」として設置</p>

	第 22～23 期：原子力事故対応分科会の下に設置 第 24 期以降：原子力安全に関する分科会の下に設置 第 26 期：「原発事故の環境影響に関する検討小委員会」に改称
--	--

材料工学委員会・総合工学委員会合同分科会の設置について

分科会等名：将来展開分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	○材料工学委員会 総合工学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>科学技術のあり方の議論において、真理の探究を通じた社会への貢献に加え、昨今の国際情勢を背景に、先端科学技術、新興科学技術の用途の多様性、あるいは両義性の考慮が必要となっている。</p> <p>科学技術のあり方が転換期を迎える中、第25期科学者委員会学術体制分科会において、資金、環境及び信頼等の社会的負託を受けて行う研究活動において担保すべき健全性と公正性について審議され、課題と対応に関する見解<sup>*1)</sup>が発出された。</p> <p>本分科会では、先端材料研究開発の健全かつ公正な推進を目的として、総論として示された本見解を、材料工学分野からの視座に落とし込み、本分野が直面する特有の課題として抽出し、機械工学委員会、電気電子工学委員会等とも連携しつつ、課題解決のために実現可能な対応策について審議する。</p>
4	審議事項	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 科学者委員会学術体制分科会（第25期）が発出した見解<sup>*1)</sup>における課題と対応に関する認識の共有</li> <li>2. 先端材料研究を中心とした材料工学分野において、資金や環境、信頼等の社会的負託を受けて行う研究活動の健全・公正化に向けた取組の現状把握及び課題抽出</li> <li>3. 関連分野とのシンポジウム等の開催</li> <li>4. 課題解決のための有効な対応<sup>*2)</sup></li> </ol> <p>に係る審議に関すること</p>
5	設置期間	令和6年2月29日～令和8年9月30日
6	備考	<p>*1) 科学者委員会学術体制分科会（第25期）見解「研究活動のオープン化、国際化が進む中での科学者コミュニティの課題と対応ー研究インテグリティの観点からー」</p>

		<p>*2) 科学者委員会と情報共有し、具現化に向けた活動として、見解<sup>1)</sup>に対するフィードバックを行う。 ※令和8年度後半に見解等の意思の表出を検討</p>
--	--	---

【分野別委員会】

○分科会委員の決定（新規 18 件）

（言語・文学委員会言語コミュニケーションと共生分科会）

氏名	所属・職名	備考
定延 利之	京都大学大学院文学研究科教授	第一部会員
平田 オリザ	芸術文化観光専門職大学学長	第一部会員
庵 功雄	一橋大学森有礼高等教育国際流動化機構国際教育交流センター教授	連携会員
加藤 重広	北海道大学大学院文学研究院教授	連携会員
木部 暢子	大学共同利用機関法人人間文化研究機構長	連携会員
金水 敏	放送大学大阪学習センター所長	連携会員
小西 いずみ	東京大学大学院人文社会系研究科准教授	連携会員
小林 隆	東北大学名誉教授	連携会員
傳 康晴	千葉大学大学院人文科学研究院教授	連携会員
林 良子	神戸大学大学院国際文化学研究科教授	連携会員
堀江 薫	関西外国語大学外国語学部教授	連携会員
宮本 陽一	大阪大学大学院人文学研究科教授	連携会員

【設置：第 361 回幹事会（令和 6 年 1 月 25 日）、決定後の委員数：12 名】

（心理学・教育学委員会・社会学委員会・法学委員会・臨床医学委員会・健康・生活科学委員会合同心身の健康・適応に対する心理学的支援分科会）

氏名	所属・職名	備考
河原 純一郎	北海道大学大学院文学研究科教授	第一部会員
坂田 省吾	広島大学大学院人間社会科学研究科特任教授 ／新潟医療福祉大学心理健康学科教授	第一部会員
嶋田 洋徳	早稲田大学人間科学学術院教授	第一部会員
明和 政子	京都大学大学院教育学研究科教授	第一部会員
秋下 雅弘	東京大学大学院医学系研究科老年病学教授	第二部会員
杉山 久仁子	横浜国立大学教育学部教授	第二部会員
阿部 恒之	東北大学大学院文学研究科教授	連携会員



岩原 昭彦	京都女子大学発達教育学部心理学科教授	連携会員
大江 美佐里	久留米大学保健管理センター准教授	連携会員
熊野 宏昭	早稲田大学人間科学学術院教授	連携会員
佐々木 淳	大阪大学大学院人間科学研究科教授	連携会員
笹倉 香奈	甲南大学法学部教授	連携会員
佐藤 徳	富山大学人文学部教授	連携会員
住居 広士	県立広島大学大学院特任教授	連携会員
積山 薫	京都大学名誉教授	連携会員
高瀬 堅吉	中央大学大学院文学研究科心理学専攻教授	連携会員
船曳 康子	京都大学大学院人間・環境学研究科教授	連携会員
村井 俊哉	京都大学大学院医学研究科教授	連携会員

【設置：第 360 回幹事会（令和 5 年 12 月 22 日）、決定後の委員数：18 名】

(社会学委員会課題解決のための社会理論分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
有田 伸	東京大学社会科学研究所教授	第一部会員
今田 高俊	東京工業大学名誉教授／大学共同利用機関法人情報・システム研究機構統計数理研究所データ科学研究系客員教授	連携会員
遠藤 薫	学習院大学名誉教授	連携会員
落合 恵美子	京都大学名誉教授、京都産業大学現代社会学部客員教授	連携会員
園田 茂人	東京大学東洋文化研究所教授	連携会員
筒井 淳也	立命館大学産業社会学部教授	連携会員
中村 高康	東京大学大学院教育学研究科教授	連携会員
町村 敬志	東京経済大学コミュニケーション学部教授、一橋大学名誉教授	連携会員
宮崎 久美子	立命館アジア太平洋大学国際経営学部特別招聘教授／東京工業大学名誉教授	連携会員
村上 あかね	桃山学院大学社会学部社会学科准教授	連携会員
山田 真茂留	早稲田大学文学学術院教授	連携会員

渡邊 雅子	名古屋大学大学院教育発達科学研究科教授	連携会員
-------	---------------------	------

【設置：第 360 回幹事会（令和 5 年 12 月 22 日）、決定後の委員数：12 名】

(史学委員会ジェンダー史学の知見と方法の社会実装分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
高橋 裕子	津田塾大学学長／教授	第一部会員
芳賀 満	東北大学高度教養教育・学生支援機構教授	第一部会員
松本 直子	岡山大学文明動態学研究所教授	第一部会員
隠岐 さや香	東京大学大学院教育学研究科教授	連携会員
長 志珠絵	神戸大学大学院国際文化学研究科教授	連携会員
京楽 真帆子	滋賀県立大学人間文化学部地域文化学科教授	連携会員
栗田 禎子	千葉大学大学院人文科学研究院教授	連携会員
久留島 典子	神奈川大学国際日本学部教授／東京大学名誉教授	連携会員
小玉 亮子	お茶の水女子大学基幹研究院教授	連携会員
小浜 正子	日本大学文理学部教授	連携会員
平野 千果子	武蔵大学人文学部教授	連携会員
三成 美保	追手門学院大学教授、奈良女子大学名誉教授	連携会員
來田 享子	中京大学スポーツ科学部教授	連携会員

【設置：第 360 回幹事会（令和 5 年 12 月 22 日）、決定後の委員数：13 名】

(経済学委員会 IEHA 分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
小島 庸平	東京大学大学院経済学研究科准教授	連携会員
小堀 聡	京都大学人文科学研究所准教授	連携会員
城山 智子	東京大学大学院経済学研究科教授	連携会員
高槻 泰郎	神戸大学経済経営研究所准教授	連携会員
谷本 雅之	東京大学大学院経済学研究科教授	連携会員
古田 和子	慶應義塾大学名誉教授	連携会員

村上 衛	京都大学人文科学研究所准教授	連携会員
------	----------------	------

【設置：第 351 回幹事会（令和 5 年 8 月 29 日）、決定後の委員数：7 名】

（基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同細胞生物学分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
森 和俊	京都大学大学院理学研究科教授	第二部会員
渡辺 雅彦	北海道大学大学院医学研究院特任教授	第二部会員
遠藤 求	奈良先端科学技術大学院大学教授	連携会員
大場 雄介	北海道大学大学院医学研究院教授	連携会員
岡田 由紀	東京大学定量生命科学研究所教授	連携会員
菊池 章	大阪大学感染症総合教育研究拠点特任教授	連携会員
清川 悦子	金沢医科大学医学部病理学 I 教授	連携会員
糸 昭苑	東京工業大学生命理工学院教授	連携会員
合田 裕紀子	沖縄科学技術大学院大学シナプス生物学ユニット教授	連携会員
塩見 美喜子	東京大学大学院理学系研究科生物科学専攻教授	連携会員
西原 祥子	創価大学理工学研究科生命理学専攻教授	連携会員
濱崎 洋子	京都大学 iPS 細胞研究所教授	連携会員
東山 哲也	東京大学大学院理学系研究科教授	連携会員
平田 たつみ	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立遺伝学研究所教授	連携会員
三浦 恭子	熊本大学大学院生命科学研究部老化・健康長寿学講座教授	連携会員
水島 昇	東京大学大学院医学系研究科分子細胞生物学専攻分子生物学分野教授	連携会員
米田 悦啓	一般財団法人阪大微生物病研究会理事長	連携会員

【設置予定：第 363 回幹事会（令和 6 年 2 月 29 日）、決定後の委員数：17 名】

(基礎生物学委員会・統合生物学委員会・農学委員会・基礎医学委員会合同遺伝資源分科会)

氏名	所属・職名	備考
磯部 祥子	公益財団法人かずさDNA研究所先端研究開発部生物情報解析システム開発チームチーム長	第二部会員
土井 元章	京都大学名誉教授	第二部会員
村山 美穂	京都大学野生動物研究センター教授	第二部会員
有田 正規	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立遺伝学研究所教授	連携会員
小幡 裕一	国立研究開発法人理化学研究所筑波事業所所長／バイオリソースセンター名誉研究員／客員主管研究員	連携会員
香坂 玲	東京大学大学院農学生命科学研究科森林科学専攻森林風致計画学研究室教授	連携会員
小原 雄治	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構ライフサイエンス統合データベースセンターセンター長／特任教授	連携会員
佐藤 豊	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立遺伝学研究所教授	連携会員
城石 俊彦	国立研究開発法人理化学研究所バイオリソース研究センターセンター長	連携会員
丹下 健	東京大学大学院農学生命科学研究科教授	連携会員

【設置予定：第363回幹事会（令和6年2月29日）、決定後の委員数：12名】

(基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同遺伝学分科会)

氏名	所属・職名	備考
岩崎 博史	東京工業大学科学技術創成研究院細胞制御工学研究センター教授	第二部会員
小林 武彦	東京大学定量生命科学研究科教授	第二部会員
荒木 喜美	熊本大学生命資源研究・支援センター教授	連携会員
飯野 雄一	東京大学大学院理学系研究科生物科学専攻教授	連携会員
石川 麻乃	東京大学大学院新領域創成科学研究科准教授	連携会員
入江 直樹	統合進化科学研究センター（統合研究大学院大学）教授	連携会員
沖 昌也	福井大学学術研究院工学系部門生物応用化学講座教授	連携会員

片山 勉	九州大学教授	連携会員
颯田 葉子	総合研究大学院大学統合進化科学研究センター副センター長／教授	連携会員
篠原 美紀	近畿大学農学部生物機能科学科教授	連携会員
武田 洋幸	京都産業大学生命科学部教授	連携会員
平田 たつみ	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立遺伝学研究所教授	連携会員
山本 卓	広島大学大学院統合生命科学研究科教授	連携会員

【設置予定：第 363 回幹事会（令和 6 年 2 月 29 日）、決定後の委員数：13 名】

（基礎生物学委員会・統合生物学委員会・農学委員会・基礎医学委員会・臨床医学委員会  
合同総合微生物科学分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
野田 岳志	京都大学医生物学研究所教授	第二部会員
米田 美佐子	東京大学生産技術研究所特任教授	第二部会員
渡辺 京子	玉川大学農学部教授	第二部会員
赤池 孝章	東北大学大学院医学系研究科教授	連携会員
岩崎 渉	東京大学大学院新領域創成科学研究科教授	連携会員
岡部 聡	北海道大学大学院工学研究院環境創生工学部門教授	連携会員
岡村 好子	広島大学大学院統合生命科学研究科教授	連携会員
鏡味 麻衣子	横浜国立大学大学院環境情報研究院教授	連携会員
春日 文子	長崎大学大学院熱帯医学・グローバルヘルス研究科／プラネタリーヘルス学環教授	連携会員
小柳 義夫	京都大学国際高等教育院特定教授	連携会員
関崎 勉	東京大学名誉教授／放送大学客員教授／京都大学大学院医学研究科研究員	連携会員

【設置予定：第 363 回幹事会（令和 6 年 2 月 29 日）、決定後の委員数：12 名】

（統合生物学委員会・基礎生物学委員会合同進化学分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
石川 麻乃	東京大学大学院新領域創成科学研究科准教授	連携会員

入江 直樹	総合研究大学院大学統合進化科学研究センター教授	連携会員
岩崎 渉	東京大学大学院新領域創成科学研究科教授	連携会員
倉谷 滋	国立研究開発法人理化学研究所生命機能科学センターチームリーダー	連携会員
斎藤 成也	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構 国立遺伝学研究所特任教授	連携会員
辻 和希	琉球大学農学部教授	連携会員
西田 治文	中央大学理工学部生命科学科教授	連携会員
長谷部 光泰	大学共同利用機関法人自然科学研究機構基礎生物学研究所教授	連携会員
深津 武馬	国立研究開発法人産業技術総合研究所生物プロセス研究部門首席研究員	連携会員
村上 哲明	東京都立大学理学研究科教授	連携会員

【設置予定：第 363 回幹事会（令和 6 年 2 月 29 日）、決定後の委員数：10 名】

（基礎医学委員会神経科学分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
後藤 由季子	東京大学大学院薬学系研究科分子生物学教室教授	第二部会員
柚崎 通介	慶應義塾大学医学部教授	第二部会員
渡辺 雅彦	北海道大学大学院医学研究院特任教授	第二部会員
池田 和隆	公益財団法人東京都医学総合研究所精神行動医学研究分野長	連携会員
伊佐 正	京都大学大学院医学研究科高次脳科学講座神経生物学分野教授	連携会員
今水 寛	東京大学大学院人文社会系研究科教授	連携会員
入來 篤史	国立研究開発法人理化学研究所・未来戦略室上級研究員	連携会員
榎本 和生	東京大学大学院理学系研究科教授	連携会員
大隅 典子	東北大学副学長	連携会員
岡部 繁男	東京大学教授	連携会員
岡本 仁	国立研究開発法人理化学研究所脳神経科学研究センターチームリーダー	連携会員
上口 裕之	国立研究開発法人理化学研究所脳神経科学センター副センター長	連携会員

上川内 あづさ	名古屋大学大学院理学研究科生命理学専攻教授	連携会員
河崎 洋志	金沢大学医薬保健研究域医学系教授	連携会員
菊水 健史	麻布大学獣医学部教授	連携会員
久保 郁	国立研究開発法人理化学研究所脳神経科学研究センターチームリーダー	連携会員
銅谷 賢治	沖縄科学技術大学院大学神経計算ユニット教授	連携会員
坂内 博子	早稲田大学理工学術院教授	連携会員
平田 たつみ	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立遺伝学研究所教授	連携会員
藤山 文乃	北海道大学大学院医学研究院組織細胞教室教授	連携会員
宮川 剛	藤田医科大学研究推進本部総合医科学研究部門医科学研究センターシステム医科学研究部門教授	連携会員
吉村 由美子	自然科学研究機構生理学研究所教授	連携会員

【設置：第 360 回幹事会（令和 5 年 12 月 22 日）、決定後の委員数：22 名】

(臨床医学委員会臨床研究分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
島岡 まな	大阪大学法学研究科教授／副学長	第一部会員
中村 征樹	大阪大学全学教育推進機構教授	第一部会員
加藤 和人	大阪大学大学院医学系研究科医の倫理と公共政策学分野教授	第二部会員
玉腰 暁子	北海道大学大学院医学研究院教授	第二部会員
藤原 康弘	独立行政法人医薬品医療機器総合機構理事長	第二部会員
山本 晴子	国立研究開発法人国立循環器病研究センターデータサイエンス部長	第二部会員
瓜生原 葉子	同志社大学商学部教授／同志社大学ソーシャルマーケティング研究センターセンター長	連携会員
勝野 雅央	名古屋大学大学院医学系研究科神経内科学教授	連携会員
佐藤 典宏	北海道大学病院病院長補佐／臨床研究開発センターセンター長／教授	連携会員
竹内 勤	慶応義塾大学医学部リウマチ・膠原病内科教授	連携会員

中込 和幸	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター理事長	連携会員
満倉 靖恵	慶應義塾大学理工学部システムデザイン工学科教授	連携会員
武藤 香織	東京大学医科学研究所教授	連携会員

【設置予定：第 363 回幹事会（令和 6 年 2 月 29 日）、決定後の委員数：13 名】

（環境学委員会環境思想・環境教育分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
河野 哲也	立教大学文学部教育学科教授	第一部会員
浅利 美鈴	総合地球環境学研究所教授	連携会員
井上 真理子	国立研究開発法人森林研究・整備機構森林総合研究所多摩森林科学園教育的資源研究グループ長	連携会員
大浦 由美	和歌山大学観光学部教授	連携会員
小崎 隆	愛知大学国際問題研究所名誉教授	連携会員
近藤 康久	大学共同利用機関法人人間文化研究機構総合地球環境学研究所准教授	連携会員
豊田 光世	新潟大学佐渡自然共生科学センター准教授	連携会員
山口 しのぶ	国連大学サステイナビリティ高等研究所所長	連携会員

【設置：第 360 回幹事会（令和 5 年 12 月 22 日）、決定後の委員数：8 名】

（環境学委員会・統合生物学委員会合同自然環境分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
池邊 このみ	千葉大学グランドフェロー	第二部会員
北島 薫	京都大学大学院農学研究科教授	第二部会員
森口 祐一	国立研究開発法人国立環境研究所理事（研究担当）	第三部会員
井上 真	早稲田大学人間科学学術院教授	連携会員
恵谷 浩子	独立行政法人国立文化財機構奈良文化財研究所文化遺産部主任研究員	連携会員
大黒 俊哉	東京大学大学院農学生命科学研究科教授	連携会員
大沼 あゆみ	慶應義塾大学経済学部教授	連携会員



黒田 乃生	筑波大学芸術系教授	連携会員
香坂 玲	東京大学大学院農学生命科学研究科森林科学専攻森林風致計画学研究室教授	連携会員
高田 まゆら	中央大学理工学部人間総合理工学科教授	連携会員
田島 夏与	立教大学経済学部経済政策学科教授	連携会員
柘植 隆宏	上智大学大学院地球環境学研究科教授	連携会員
豊田 光世	新潟大学佐渡自然共生科学センター准教授	連携会員
深町 加津枝	京都大学大学院地球環境学堂准教授	連携会員
村上 暁信	筑波大学システム情報系教授	連携会員
森本 淳子	北海道大学大学院農学研究院准教授	連携会員
吉田 丈人	東京大学大学院農学生命科学研究科教授	連携会員

【設置：第 361 回幹事会（令和 6 年 1 月 25 日）、決定後の委員数：17 名】

(化学委員会生体関連化学分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
菅 裕明	東京大学大学院理学系研究科教授	第三部会員
井藤 彰	名古屋大学大学院工学研究科教授	連携会員
伊東 忍	大阪大学大学院工学研究科応用化学専攻教授	連携会員
井上 豪	大阪大学薬学研究科創成薬学専攻教授	連携会員
上村 みどり	特定非営利活動法人情報計算法学生物学会 CBI 研究機構量子構造生命科学研究所所長	連携会員
大河内 美奈	東京工業大学物質理工学院教授	連携会員
神取 秀樹	名古屋工業大学大学院工学研究科特別教授	連携会員
黒田 玲子	中部大学先端研究センター特任教授	連携会員
永次 史	東北大学多元物質科学研究所教授	連携会員
長谷川 美貴	青山学院大学理工学部化学・生命科学研究科教授	連携会員
渡辺 芳人	大学共同利用機関法人自然科学研究機構分子科学研究所所長	連携会員

【設置予定：第 363 回幹事会（令和 6 年 2 月 29 日）、決定後の委員数：11 名】

## (電気電子工学委員会デバイス・電子機器工学分科会)

氏名	所属・職名	備考
大橋 弘美	古河電気工業株式会社シニアフェロー	第三部会員
関谷 毅	大阪大学産業科学研究所教授	第三部会員
田中 雅明	東京大学大学院工学系研究科スピントロニクス学術連携研究教育センターセンター長	第三部会員
中村 卓司	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構理事/国立極地研究所教授	第三部会員
青砥 なほみ	広島大学ナノデバイス研究所特命教授	連携会員
天野 浩	名古屋大学未来材料・システム研究所未来エレクトロニクス集積研究センター長/教授	連携会員
荒井 滋久	東京工業大学名誉教授	連携会員
板垣 奈穂	九州大学大学院システム情報科学研究院教授	連携会員
木本 恒暢	京都大学工学研究科教授	連携会員
河野 隆二	横浜国立大学名誉教授	連携会員
國分 泰雄	ものづくり大学学長	連携会員
杉山 正和	東京大学先端科学技術研究センター所長/教授	連携会員
染谷 隆夫	東京大学大学院工学系研究科教授	連携会員
高木 信一	東京大学大学院工学系研究科教授	連携会員
谷本 明佳	株式会社日立製作所研究開発グループ計測インテグレーションイノベーションセンター主管研究員	連携会員
為近 恵美	横浜国立大学地域連携推進機構成長戦略教育研究センター教授	連携会員
富永 依里子	広島大学大学院先進理工系科学研究科准教授	連携会員
中野 義昭	東京大学大学院工学系研究科電気系工学専攻教授	連携会員
西澤 典彦	名古屋大学大学院工学研究科電子工学専攻教授	連携会員
野田 進	京都大学工学研究科教授	連携会員
波多野 睦子	東京工業大学工学院電気電子系教授	連携会員
藤島 実	広島大学大学院先進理工系科学研究科量子物質科学プログラム教授	連携会員

松尾 慎治	日本電信電話株式会社 NTT 先端集積デバイス研究所 NTT フェロー	連携会員
森 勇介	大阪大学大学院工学研究科教授	連携会員
若林 整	東京工業大学科学技術創成研究院集積 Green-niX+研究ユニット教授	連携会員

【設置：第 360 回幹事会（令和 5 年 12 月 22 日）、決定後の委員数：25 名】

（電気電子工学委員会通信・電子システム分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
佐古 和恵	早稲田大学理工学術院教授	第三部会員
三瓶 政一	大阪大学名誉教授	第三部会員
足立 朋子	株式会社東芝研究開発センター情報通信プラットフォーム研究所ワイヤレスシステムラボラトリーフェロー	連携会員
荒川 薫	明治大学総合数理学部長／先端数理科学研究科長／教授	連携会員
板谷 聡子	国立研究開発法人情報通信研究機構経営企画部企画戦略室総括プランニングマネージャー	連携会員
江村 克己	福島国際研究教育機構（F-REI）理事	連携会員
大柴 小枝子	京都工芸繊維大学電気電子工学系教授	連携会員
河東 晴子	三菱電機株式会社情報技術総合研究所技術統轄	連携会員
河野 隆二	横浜国立大学名誉教授	連携会員
笹瀬 巖	慶應義塾大学理工学部情報工学科教授	連携会員
中尾 彰宏	東京大学大学院工学系研究科教授	連携会員
中野 美由紀	津田塾大学学芸学部情報学科教授	連携会員
中野 義昭	東京大学大学院工学系研究科電気系工学専攻教授	連携会員
原田 博司	京都大学大学院情報学研究科教授	連携会員
森川 博之	東京大学大学院工学系研究科電気系工学専攻教授	連携会員
山中 直明	慶應義塾大学理工学部情報工学科教授	連携会員

【設置：第 360 回幹事会（令和 5 年 12 月 22 日）、決定後の委員数：16 名】

(材料工学委員会・総合工学委員会合同将来展開分科会)

氏名	所属・職名	備考
岸本 康夫	JFE スチール株式会社スチール研究所研究技監	第三部会員
尾崎 由紀子	九州大学大学院工学研究院材料工学部門教授	第三部会員
中野 貴由	大阪大学大学院工学研究科マテリアル生産科学専攻教授	第三部会員
森田 一樹	東京大学大学院工学系研究科マテリアル工学専攻教授	第三部会員
梅津 理恵	東北大学金属材料研究所教授	連携会員
大矢根 綾子	国立研究開発法人産業技術総合研究所ナノ材料研究部門研究グループ長	連携会員
岸村 顕広	九州大学大学院工学研究院応用化学部門／分子システム科学センター准教授／総長補佐	連携会員
小山 敏幸	名古屋大学大学院工学研究科教授	連携会員
杉本 諭	東北大学副理事／東北大学大学院工学研究科教授	連携会員
筑本 知子	大阪大学レーザー科学研究所教授	連携会員

【設置予定：第 363 回幹事会（令和 6 年 2 月 29 日）、決定後の委員数：10 名】

○委員会委員の決定（追加 5 件）

(健康・生活科学委員会)

氏名	所属・職名	備考
野出 孝一	佐賀大学医学部長・内科主任教授	第二部会員
田中 純子	広島大学理事・副学長／大学院医系科学研究科疫学・疫病制御学特任教授	連携会員

【常置（細則第 10 条第 2 項）、追加決定後の委員数：9 名】

(物理学委員会)

氏名	所属・職名	備考
青木 慎也	京都大学基礎物理学研究所所長／教授	連携会員
浅井 歩	京都大学大学院理学研究科附属天文台准教授	連携会員
網塚 浩	北海道大学大学院理学研究院教授	連携会員
飯嶋 徹	名古屋大学素粒子宇宙起源研究所教授	連携会員

生田 ちさと	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構宇宙科学研究所学際科学研究系准教授（宇宙科学広報・普及主幹付）	連携会員
板倉 明子	国立研究開発法人物質・材料研究機構特別研究員	連携会員
梶田 隆章	東京大学宇宙線研究所教授	連携会員
五神 真	国立研究開発法人理化学研究所理事長	連携会員
齊藤 直人	大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構素粒子原子核研究所所長	連携会員
瀧川 仁	豊田理化学研究所客員フェロー	連携会員
田村 裕和	東北大学大学院理学研究科教授	連携会員
寺崎 一郎	名古屋大学大学院理学研究科教授	連携会員
根本 香絵	沖縄科学技術大学院大学量子情報科学・技術ユニット教授／大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所特任教授	連携会員
野尻 美保子	大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構素粒子原子核研究所教授	連携会員
肥山 詠美子	東北大学大学院理学研究科物理学専攻教授	連携会員
福嶋 健二	東京大学大学院理学系研究科物理学専攻教授	連携会員
藤澤 彰英	九州大学応用力学研究所主幹教授	連携会員
藤澤 健太	山口大学時間学研究所長・教授	連携会員
松尾 由賀利	法政大学理工学部教授	連携会員
道園 真一郎	大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構加速器研究施設教授	連携会員
山崎 典子	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構宇宙科学研究所教授	連携会員
渡部 潤一	大学共同利用機関法人自然科学研究機構国立天文台特任（上席）教授	連携会員

【常置（細則第10条第2項）、追加決定後の委員数：29名】

(総合工学委員会)

氏名	所属・職名	備考
関村 直人	東京大学副学長／大学院工学系研究科教授	連携会員
辻 佳子	東京大学環境安全研究センター教授	連携会員

【常置（細則第10条第2項）、追加決定後の委員数：10名】

## (電気電子工学委員会)

氏名	所属・職名	備考
中野 義昭	東京大学大学院工学系研究科電気系工学専攻教授	連携会員

【常置（細則第10条第2項）、追加決定後の委員数：9名】

## (材料工学委員会)

氏名	所属・職名	備考
秋吉 一成	京都大学大学院工学研究科特任教授	連携会員
石川 邦夫	九州大学大学院歯学研究院教授	連携会員
石原 一彦	東京大学名誉教授	連携会員
乾 晴行	京都大学大学院工学研究科材料工学専攻教授	連携会員
井上 純哉	東京大学生産技術研究所教授	連携会員
梅津 理恵	東北大学金属材料研究所教授	連携会員
榎 学	東京大学大学院工学系研究科教授	連携会員
大竹 尚登	東京工業大学科学技術創成研究院教授	連携会員
大出 真知子	国立研究開発法人物質・材料研究機構構造材料研究センター計算構造材料グループ主任研究員	連携会員
大野 宗一	北海道大学大学院工学研究院教授	連携会員
大矢根 綾子	国立研究開発法人産業技術総合研究所ナノ材料研究部門研究グループ長	連携会員
岡部 徹	東京大学教授／生産技術研究所所長	連携会員
折茂 慎一	東北大学材料科学高等研究所（WPI-AIMR）所長／東北大学金属材料研究所教授	連携会員
加藤 秀実	東北大学金属材料研究所教授	連携会員
河野 佳織	日本製鉄株式会社フェロー	連携会員
河村 能人	熊本大学先進マグネシウム国際研究センター長	連携会員
菊池 明彦	東京理科大学先進工学部マテリアル創成工学科教授	連携会員
岸田 晶夫	東京医科歯科大学学生体材料工学研究所教授	連携会員

小出 康夫	国立研究開発法人物質・材料研究機電子・光機能材料研究センターグループリーダー	連携会員
小山 敏幸	名古屋大学大学院工学研究科教授	連携会員
佐々木 一成	九州大学大学院工学研究院機械工学部門副学長／主幹教授	連携会員
柴田 悦郎	東北大学多元物質科学研究所教授	連携会員
杉浦 夏子	日本製鉄株式会社技術開発本部鉄鋼研究所電磁鋼板研究部主席研究員	連携会員
須山 章子	東芝エネルギーシステムズ株式会社エネルギーシステム技術開発センターシニアエキスパート	連携会員
瀬川 浩代	国立研究開発法人物質・材料研究機構主幹研究員	連携会員
高村 仁	東北大学大学院工学研究科教授	連携会員
高村 (山田) 由起子	北陸先端科学技術大学院大学先端科学技術研究科教授	連携会員
田畑 泰彦	京都大学医生物学研究所教授	連携会員
筑本 知子	大阪大学レーザー科学研究所教授	連携会員
所 千晴	早稲田大学理工学術院教授／東京大学大学院工学系研究科教授	連携会員
中村 浩一	徳島大学大学院社会産業理工学研究部理工学域教授	連携会員
林 幸	東京工業大学物質理工学院教授	連携会員
廣本 祥子	国立研究開発法人物質・材料研究機構構造材料研究センター耐食材料グループグループリーダー／早稲田大学理工学術院客員教授	連携会員
船川 義正	JFE テクノリサーチ株式会社取締役西日本ソリューション本部長	連携会員
古原 忠	東北大学金属材料研究所教授	連携会員
松岡 由貴	奈良女子大学大学院自然科学系准教授	連携会員
松下 伸広	東京工業大学物質理工学院材料系教授	連携会員
松宮 徹	大阪電気通信大学監事	連携会員
三浦 永理	兵庫県立大学大学院工学研究科准教授	連携会員
三浦 誠司	北海道大学大学院工学研究院材料科学部門教授	連携会員

御手洗 容子	東京大学大学院新領域創成科学研究科物質系専攻教授	連携会員
渡邊 聡	東京大学大学院工学系研究科マテリアル工学専攻教授	連携会員

【常置（細則第10条第2項）、追加決定後の委員数：50名】

○分科会委員の決定（追加46件）

（心理学・教育学委員会心の総合基礎分科会）

氏名	所属・職名	備考
蘆田 宏	京都大学大学院文学研究科教授	連携会員

【設置：第360回幹事会（令和5年12月22日）、追加決定後の委員数：16名】

（心理学・教育学委員会心の科学のキャリアパス構築分科会）

氏名	所属・職名	備考
阿部 恒之	東北大学大学院文学研究科教授	連携会員
楠見 孝	京都大学大学院教育学研究科教授	連携会員
原田 悦子	筑波大学人間系教授	連携会員
四本 裕子	東京大学大学院総合文化研究科教授	連携会員

【設置：第360回幹事会（令和5年12月22日）、追加決定後の委員数：22名】

（心理学・教育学委員会不登校現象と学校づくり分科会）

氏名	所属・職名	備考
小方 直幸	香川大学教育学部教授	連携会員
三時 眞貴子	広島大学大学院人間社会科学研究科准教授	連携会員
中井 昭夫	武庫川女子大学教育研究所／大学院臨床教育学研究科教授	連携会員
浜田 博文	筑波大学人間系教授	連携会員

【設置：第360回幹事会（令和5年12月22日）、追加決定後の委員数：21名】



(社会学委員会・哲学委員会・心理学・教育学委員会・法学委員会・経済学委員会合同子ども権利保障分科会)

氏名	所属・職名	備考
末富 芳	日本大学文理学部教授	連携会員
二宮 周平	立命館大学名誉教授	連携会員

【設置：第360回幹事会（令和5年12月22日）、追加決定後の委員数：16名】

(史学委員会アーカイブズと社会に関する分科会)

氏名	所属・職名	備考
溝口 元	立正大学社会福祉学部社会福祉学科教授	連携会員

【設置：第360回幹事会（令和5年12月22日）、追加決定後の委員数：18名】

(史学委員会教育現場・社会における歴史実践と歴史認識に関する分科会)

氏名	所属・職名	備考
高橋 博子	奈良大学文学部史学科教授	連携会員

【設置：第360回幹事会（令和5年12月22日）、追加決定後の委員数：26名】

(史学委員会・哲学委員会合同科学技術・学術の政策に関する歴史的・理論的・社会的検討分科会)

氏名	所属・職名	備考
河野 銀子	九州大学男女共同参画推進室教授	連携会員

【設置：第360回幹事会（令和5年12月22日）、追加決定後の委員数：24名】

(史学委員会・言語・文学委員会・哲学委員会・地域研究委員会合同アジア研究・対アジア関係分科会)

氏名	所属・職名	備考
河野 哲也	立教大学文学部教育学科教授	第一部会員
芳賀 満	東北大学高度教養教育・学生支援機構教授	第一部会員
加藤 圭木	一橋大学大学院社会学研究科准教授	連携会員
加藤 隆宏	東京大学大学院人文社会系研究科准教授	連携会員

川橋 範子	南山大学南山宗教文化研究所非常勤研究員	連携会員
木村 敏明	東北大学大学院文学研究科研究科長／教授	連携会員
黒木 英充	東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所教授	連携会員
小嶋 茂稔	東京学芸大学副学長・教育学部教授	連携会員
坂井 俊樹	開智国際大学教育学部長・教授	連携会員
高見澤 磨	東京大学東洋文化研究所教授	連携会員
永崎 研宣	一般財団法人人文情報学研究所主席研究員	連携会員
中野 聡	一橋大学学長	連携会員
中村 元哉	東京大学大学院総合文化研究科教授	連携会員
日比 嘉高	名古屋大学大学院人文学研究科教授	連携会員
村上 衛	京都大学人文科学研究所教授	連携会員
師 茂樹	花園大学文学部教授	連携会員

【設置：第 361 回幹事会（令和 6 年 1 月 25 日）、決定後の委員数：21 名】

(地域研究委員会多文化共生分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
北中 淳子	慶應義塾大学文学部・社会学研究科教授	連携会員

【設置：第 360 回幹事会（令和 5 年 12 月 22 日）、追加決定後の委員数：16 名】

(地域研究委員会文化人類学の学知を活用した人材育成及び社会連携分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
中谷 文美	岡山大学文明動態学研究所教授	連携会員
俵木 悟	成城大学文芸学部教授	連携会員

【設置：第 360 回幹事会（令和 5 年 12 月 22 日）、追加決定後の委員数：19 名】

(法学委員会「グローバル化と法」分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
安部 圭介	成蹊大学法学部法律学科教授	連携会員
横溝 大	名古屋大学大学院法学研究科教授	連携会員

【設置：第 360 回幹事会（令和 5 年 12 月 22 日）、追加決定後の委員数：23 名】

(法学委員会ジェンダー法分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
落合 恵美子	京都大学名誉教授／京都産業大学現代社会学部客員教授	連携会員

【設置：第 360 回幹事会（令和 5 年 12 月 22 日）、追加決定後の委員数：16 名】

(法学委員会リスク社会と法分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
川和 功子	同志社大学法学部教授	連携会員

【設置：第 360 回幹事会（令和 5 年 12 月 22 日）、追加決定後の委員数：10 名】

(法学委員会「新たな人権の研究」分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
來田 享子	中京大学スポーツ科学部教授	連携会員

【設置：第 360 回幹事会（令和 5 年 12 月 22 日）、追加決定後の委員数：24 名】

(法学委員会・心理学・教育学委員会合同法と心理学分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
西 希代子	慶應義塾大学大学院法務研究科教授	連携会員

【設置：第 361 回幹事会（令和 6 年 1 月 25 日）、追加決定後の委員数：10 名】

(政治学委員会人口減少下の行政・地方自治分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
岩永 理恵	日本女子大学人間社会学部社会福祉学科教授	連携会員

【設置：第 360 回幹事会（令和 5 年 12 月 22 日）、追加決定後の委員数：9 名】

(経営学委員会AI時代に備える経営人材育成に関する分科会)

氏名	所属・職名	備考
上林 憲雄	神戸大学大学院経営学研究科教授	連携会員
佐野 正博	明治大学経営学部教授	連携会員
平田 貞代	芝浦工業大学大学院理工学研究科准教授	連携会員

【設置：第 358 回幹事会（令和 5 年 11 月 27 日）、追加決定後の委員数：18 名】

(基礎生物学委員会・統合生物学委員会・基礎医学委員会合同ゲノム科学分科会)

氏名	所属・職名	備考
金子 周一	金沢大学大学院医薬保健学総合研究科特任教授	連携会員

【設置：第 360 回幹事会（令和 5 年 12 月 22 日）、追加決定後の委員数：15 名】

(基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同生物科学分科会)

氏名	所属・職名	備考
稲葉 一男	筑波大学下田臨海実験センター教授	連携会員

【設置：第 361 回幹事会（令和 6 年 1 月 25 日）、追加決定後の委員数：12 名】

(統合生物学委員会・基礎生物学委員会合同ワイルドライフサイエンス分科会)

氏名	所属・職名	備考
前田 秋彦	京都産業大学生命科学部産業生命科学科教授	連携会員

【設置：第 360 回幹事会（令和 5 年 12 月 22 日）、追加決定後の委員数：15 名】

(農学委員会・食料科学委員会合同産業生物バイオテクノロジー分科会)

氏名	所属・職名	備考
立川 雅司	名古屋大学大学院環境学研究科教授	連携会員

【設置：第 361 回幹事会（令和 6 年 1 月 25 日）、追加決定後の委員数：14 名】

(食料科学委員会・農学委員会合同食の安全分科会)

氏名	所属・職名	備考
笠嶋 快周	JRA 日本中央競馬会競走馬総合研究所所長	連携会員
渡邊 登喜子	大阪大学微生物病研究所感染機構研究部門分子ウイルス分野教授	連携会員

【設置：第 361 回幹事会（令和 6 年 1 月 25 日）、追加決定後の委員数：23 名】

(基礎医学委員会・臨床医学委員会合同アクション分科会)

氏名	所属・職名	備考
中込 和幸	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター理事長	連携会員

【設置：第 358 回幹事会（令和 5 年 11 月 27 日）、追加決定後の委員数：18 名】

(臨床医学委員会・健康・生活科学分科会合同老化分科会)

氏名	所属・職名	備考
田高 悦子	北海道大学大学院保健科学研究院教授	連携会員

【設置：第 360 回幹事会（令和 5 年 12 月 22 日）、追加決定後の委員数：16 名】

(臨床医学委員会放射線・臨床検査・病理分科会)

氏名	所属・職名	備考
赤羽 恵一	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 量子生命・医学部門人材育成センター研究統 括	連携会員
田部 陽子	順天堂大学医学部臨床検査医学科教授	連携会員
西尾 禎治	大阪大学大学院医学系研究科教授	連携会員

【設置：第 360 回幹事会（令和 5 年 12 月 22 日）、追加決定後の委員数：22 名】

(臨床医学委員会放射線防護・リスクマネジメント分科会)

氏名	所属・職名	備考
赤羽 恵一	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 量子生命・医学部門人材育成センター研究統 括	連携会員
多湖 正夫	帝京大学医学部附属溝口病院放射線科教授	連携会員
西尾 禎治	大阪大学大学院医学系研究科教授	連携会員

【設置：第 360 回幹事会（令和 5 年 12 月 22 日）、追加決定後の委員数：15 名】

(臨床医学委員会慢性疼痛分科会)

氏名	所属・職名	備考
井関 雅子	順天堂大学医学部麻酔科・ペインクリニック 講座教授・大学院医学研究科	連携会員

【設置：第 360 回幹事会（令和 5 年 12 月 22 日）、追加決定後の委員数：6 名】

(臨床医学委員会臨床ゲノム医学分科会)

氏名	所属・職名	備考
田中 真二	東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科分子腫瘍医学分野教授	連携会員
徳富 智明	岩手医科大学医学部臨床遺伝学科講師	連携会員

【設置：第 361 回幹事会（令和 6 年 1 月 25 日）、追加決定後の委員数：18 名】

(健康・生活科学委員会・臨床医学委員会合同共生社会に向けたケアサイエンス分科会)

氏名	所属・職名	備考
今中 雄一	京都大学大学院医学研究科社会健康医学系専攻医療経済学分野教授	連携会員
大江 美佐里	久留米大学保健管理センター准教授	連携会員
田中 純子	広島大学理事・副学長／大学院医系科学研究科疫学・疫病制御学特任教授	連携会員

【設置：第 360 回幹事会（令和 5 年 12 月 22 日）、追加決定後の委員数：16 名】

(健康・生活科学委員会高齢者の健康・生活分科会)

氏名	所属・職名	備考
磯 博康	国立研究開発法人国立国際医療研究センター国際医療協力局グローバルヘルス政策研究センター長	第二部会員
金子 周一	金沢大学大学院医薬保健学総合研究科特任教授	連携会員

【設置：第 360 回幹事会（令和 5 年 12 月 22 日）、追加決定後の委員数：17 名】

(歯学委員会基礎系歯学分科会)

氏名	所属・職名	備考
東 みゆき	東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科分子免疫学分野教授	連携会員

【設置：第 361 回幹事会（令和 6 年 1 月 25 日）、追加決定後の委員数：15 名】

(環境学委員会環境科学・環境工学分科会)

氏名	所属・職名	備考
浅見 真理	国立保健医療科学院生活環境研究部上席主任研究官	連携会員
岡部 聡	北海道大学大学院工学研究院環境創生工学部門教授	連携会員

【設置：第 360 回幹事会（令和 5 年 12 月 22 日）、追加決定後の委員数：18 名】

（地球惑星科学委員会地球惑星科学社会貢献分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
標葉 隆馬	大阪大学社会技術共創研究センター准教授	連携会員
関村 直人	東京大学副学長／大学院工学系研究科教授	連携会員

【設置：第 360 回幹事会（令和 5 年 12 月 22 日）、追加決定後の委員数：29 名】

（情報学委員会 IT の生む諸課題検討分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
高岡 詠子	上智大学理工学部教授	連携会員
林 秀弥	名古屋大学大学院法学研究科教授	連携会員
平田 貞代	芝浦工業大学大学院理工学研究科准教授／東北大学大学院工学研究科特任准教授	連携会員

【設置：第 358 回幹事会（令和 5 年 11 月 27 日）、追加決定後の委員数：23 名】

（情報学委員会・心理学・教育学委員会合同教育データ利活用分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
新垣 紀子	成城大学社会イノベーション学部心理社会学科教授／入学センター長	連携会員

【設置：第 360 回幹事会（令和 5 年 12 月 22 日）、追加決定後の委員数：16 名】

（情報学委員会サイバー・フィジカル環境における生存情報学検討分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
宮崎 久美子	立命館アジア太平洋大学国際経営学部特別招聘教授／東京工業大学名誉教授	連携会員

【設置：第 360 回幹事会（令和 5 年 12 月 22 日）、追加決定後の委員数：26 名】

（化学委員会有機化学分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
矢島 知子	お茶の水女子大学基幹研究院自然科学系教授	連携会員
山下 誠	名古屋大学大学院工学研究科教授	連携会員

【設置：第 360 回幹事会（令和 5 年 12 月 22 日）、追加決定後の委員数：19 名】

(化学委員会材料化学・分析化学分科会)

氏名	所属・職名	備考
菅原 洋子	北里大学名誉教授	連携会員

【設置：第360回幹事会（令和5年12月22日）、追加決定後の委員数：21名】

(化学委員会・物理学委員会合同結晶学分科会)

氏名	所属・職名	備考
大友 季哉	大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構物質構造科学研究所教授	連携会員

【設置：第360回幹事会（令和5年12月22日）、追加決定後の委員数：25名】

(総合工学委員会・機械工学委員会合同工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会)

氏名	所属・職名	備考
藤井 健吉	花王株式会社研究開発部門研究主幹／研究戦略・企画部部长	連携会員

【設置：第360回幹事会（令和5年12月22日）、追加決定後の委員数：24名】

(総合工学委員会原子力安全に関する分科会)

氏名	所属・職名	備考
赤羽 恵一	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構量子生命・医学部門人材育成センター研究統括	連携会員

【設置：第360回幹事会（令和5年12月22日）、追加決定後の委員数：16名】

(電気電子工学委員会制御・パワー工学分科会)

氏名	所属・職名	備考
岩船 由美子	東京大学生産技術研究所教授	連携会員

【設置：第360回幹事会（令和5年12月22日）、追加決定後の委員数：15名】

(土木工学・建築学委員会複合災害と人口減少時代の建築・都市・地域分科会)

氏名	所属・職名	備考
西 希代子	慶應義塾大学大学院法務研究科教授	連携会員
山本 佳世子	電気通信大学大学院情報理工学研究科教授	連携会員



【設置：第 358 回幹事会（令和 5 年 11 月 27 日）、追加決定後の委員数：20 名】

（土木工学・建築学委員会・環境学委員会合同カーボンニュートラル都市分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
野口 貴文	東京大学大学院工学系研究科教授	連携会員

【設置：第 360 回幹事会（令和 5 年 12 月 22 日）、追加決定後の委員数：14 名】

（材料工学委員会・環境学委員会・総合工学委員会合同サーキュラーエコノミーのための資源・材料の循環利用検討分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
大塚 直	早稲田大学法学学術院教授	第一部会員
野口 貴文	東京大学大学院工学系研究科教授	連携会員
林 幸	東京工業大学物質理工学院教授	連携会員
松岡 由貴	奈良女子大学大学院自然科学系准教授	連携会員

【設置：第 360 回幹事会（令和 5 年 12 月 22 日）、追加決定後の委員数：19 名】

（材料工学委員会材料工学中長期研究戦略分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
折茂 慎一	東北大学材料科学高等研究所（WPI-AIMR）所長／東北大学金属材料研究所教授	連携会員
杉浦 夏子	日本製鉄株式会社技術開発本部鉄鋼研究所電磁鋼板研究部主席研究員	連携会員
高村（山田） 由起子	北陸先端科学技術大学院大学先端科学技術研究科教授	連携会員
筑本 知子	大阪大学レーザー科学研究所教授	連携会員

【設置：第 361 回幹事会（令和 6 年 1 月 25 日）、追加決定後の委員数：19 名】

○小委員会委員の決定（新規 9 件）

（地域研究委員会地域情報分科会地名・UNEGGN 小委員会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
矢野 桂司	立命館大学文学部教授	第一部会員
井田 仁康	筑波大学人間系教授	連携会員

鈴木 康弘	名古屋大学減災連携研究センター教授	連携会員
山崎 孝史	大阪公立大学大学院文学研究科人間行動学専攻地理学専修教授	連携会員
若林 芳樹	東京都立大学大学院都市環境科学研究科教授	連携会員
渡辺 浩平	帝京大学文学部教授	連携会員

【設置予定：第363回幹事会（令和6年2月29日）、決定後の委員数：14名】

（政治学委員会民主主義の深化と退行に関する比較政治分科会女性の政治参画小委員会）

氏名	所属・職名	備考
大串 和雄	東京大学名誉教授	連携会員
武田 宏子	東海国立大学機構名古屋大学大学院法学研究科教授	連携会員
糠塚 康江	東北大学名誉教授	連携会員
三浦 まり	上智大学法学部教授	連携会員

【設置予定：第363回幹事会（令和6年2月29日）、決定後の委員数：5名】

（環境学委員会環境科学・環境工学分科会環境工学連合小委員会）

氏名	所属・職名	備考
北川 尚美	東北大学大学院工学研究科教授	第三部会員
下田 吉之	大阪大学大学院工学研究科教授	第三部会員
森口 祐一	国立研究開発法人国立環境研究所理事（研究担当）	第三部会員
秋元 孝之	芝浦工業大学建築学部学部長／教授	連携会員
浅見 真理	国立保健医療科学院生活環境研究部上席主任研究官	連携会員

【設置予定：第363回幹事会（令和6年2月29日）、決定後の委員数：23名】

（地球惑星科学委員会地球・惑星圏分科会地球観測衛星将来構想小委員会）

氏名	所属・職名	備考
沖 大幹	東京大学大学院工学系研究科教授	第三部会員
金谷 有剛	国立研究開発法人海洋研究開発機構地球環境部門地球表層システム研究センターセンター長	連携会員

佐藤 薫	東京大学大学院理学系研究科教授／副研究科長	連携会員
高藪 縁	東京大学大気海洋研究所教授	連携会員
中島 映至	東京大学名誉教授	連携会員
中村 尚	東京大学先端科学技術研究センター教授	連携会員
古屋 正人	北海道大学大学院理学研究院地球惑星科学部門教授	連携会員
村山 泰啓	国立研究開発法人情報通信研究機構 NICT ナレッジハブ研究統括／ナレッジハブ長（兼）	連携会員
横山 広美	東京大学国際高等研究所カブリ数物連携宇宙研究機構教授／副機構長	連携会員

【設置予定：第 363 回幹事会（令和 6 年 2 月 29 日）、決定後の委員数：30 名】

（地球惑星科学委員会地球・人間圏分科会社会水文学小委員会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
沖 大幹	東京大学大学院工学系研究科教授	第三部会員
橋本 禪	東京大学大学院農学生命科学研究科（未来ビジョン研究センター兼任）准教授	連携会員
吉田 丈人	東京大学大学院農学生命科学研究科教授	連携会員

【設置予定：第 363 回幹事会（令和 6 年 2 月 29 日）、決定後の委員数：11 名】

（総合工学委員会・機械工学委員会合同工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会工学システムに対する安心感等検討小委員会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
越塚 誠一	東京大学大学院工学系研究科システム創成学専攻教授	第三部会員
遠藤 薫	学習院大学名誉教授	連携会員
大倉 典子	中央大学大学院理工学研究科客員教授・研究開発機構機構教授、芝浦工業大学名誉教授、・SIT 総合研究所客員教授	連携会員
蒲池 みゆき	工学院大学副学長／情報学部情報デザイン学科教授	連携会員
神里 達博	千葉大学大学院国際学術研究院教授	連携会員
上條 正義	信州大学繊維学部教授	連携会員
庄司 裕子	中央大学理工学部教授	連携会員

須田 義大	東京大学生産技術研究所教授	連携会員
辻 佳子	東京大学環境安全研究センター教授	連携会員
西田 佳史	東京工業大学工学院機械系教授	連携会員
藤井 健吉	花王株式会社研究開発部門研究主幹／研究戦略・企画部部長	連携会員
宮崎 久美子	立命館アジア太平洋大学国際経営学部特別招聘教授／東京工業大学名誉教授	連携会員

【設置予定：第 363 回幹事会（令和 6 年 2 月 29 日）、決定後の委員数：17 名】

（総合工学委員会・機械工学委員会合同工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会変化する技術・社会における工学システムの安全とリスク検討小委員会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
浅間 一	東京大学大学院工学系研究科教授	連携会員
柴山 悦哉	東京大学情報基盤センター教授	連携会員
須田 義大	東京大学生産技術研究所教授	連携会員
辻 佳子	東京大学環境安全研究センター教授	連携会員
西田 佳史	東京工業大学工学院機械系教授	連携会員
野口 和彦	横浜国立大学 IMS リスク共生社会創造センター客員教授	連携会員
平尾 雅彦	東京大学先端科学技術研究センターシニアリサーチフェロー	連携会員
藤井 健吉	花王株式会社研究開発部門研究主幹／研究戦略・企画部部長	連携会員
水野 毅	埼玉大学名誉教授・特任教授	連携会員
宮崎 久美子	立命館アジア太平洋大学国際経営学部特別招聘教授／東京工業大学名誉教授	連携会員
持丸 正明	国立研究開発法人産業技術総合研究所人間拡張研究センター研究センター長	連携会員

【設置予定：第 363 回幹事会（令和 6 年 2 月 29 日）、決定後の委員数：16 名】

（総合工学委員会・機械工学委員会合同工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会老朽及び遺棄化学兵器の廃棄に係るリスク評価とリスク管理に関する検討小委員会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
宮崎 恵子	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所海上技術安全研究所国際連携センターセンター長	第三部会員

小野 恭子	国立研究開発法人産業技術総合研究所安全科学研究部門研究グループ長	連携会員
辻 佳子	東京大学環境安全研究センター教授	連携会員

【設置予定：第 363 回幹事会（令和 6 年 2 月 29 日）、決定後の委員数：13 名】

（総合工学委員会原子力安全に関する分科会原発事故の環境影響に関する検討小委員会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
森口 祐一	国立研究開発法人国立環境研究所理事（研究担当）	第三部会員
植松 光夫	埼玉県環境科学国際センター総長／東京大学名誉教授	連携会員
大塚 孝治	国立研究開発法人理化学研究所仁科加速器科学研究センター核構造研究部客員主管研究員／東京大学大学院理学系研究科物理専攻名誉教授	連携会員
小野 恭子	国立研究開発法人産業技術総合研究所安全科学研究部門研究グループ長	連携会員
関村 直人	東京大学副学長・大学院工学系研究科教授	連携会員
中野 貴志	大阪大学核物理研究センターセンター長／教授	連携会員
谷田貝 亜紀代	弘前大学大学院理工学研究科教授	連携会員

【設置予定：第 363 回幹事会（令和 6 年 2 月 29 日）、決定後の委員数：19 名】

○分科会委員の決定（取り消し3件）

第360回幹事会（令和5年12月22日開催）及び第361回幹事会（令和6年1月25日開催）で決定した下記の者については、決定を取り消すこととする。

**【第360回幹事会】**

（総合工学委員会原子力安全に関する分科会）

氏名	所属・職名	備考
中川 聡子	東京都市大学名誉教授	第三部会員

**【第361回幹事会】**

（政治学委員会紛争下の人道的危機に関する国際政治分科会）

氏名	所属・職名	備考
山田 高敬	名古屋大学大学院環境学研究科教授	連携会員

（食料科学委員会・農学委員会合同食の安全分科会）

氏名	所属・職名	備考
高橋 憲子	愛媛大学大学院農学研究科准教授	連携会員

令和 6 年 2 月 29 日

日本学術会議会長 殿

課題別委員会設置提案書

日本学術会議が科学に関する重要課題、緊急的な対処を必要とする課題について審議する必要があるので、日本学術会議の運営に関する内規第 11 条第 1 項の規定に基づき、下記のとおり課題別委員会の設置を提案します。

記

- 1 提案者 日比谷 潤子（副会長）
- 2 委員会名 フューチャー・アースの推進と連携に関する委員会
- 3 設置期間 幹事会承認日から令和 8 年 9 月 30 日まで

4 課題の内容

(1) 課題の概要

Future Earth (FE) は、研究、イノベーション、そして社会との協働により持続可能な社会への転換を目指す国際的な研究ネットワークである。FE は、国際科学会議（当時）や国連機関の先導により、1980 年代から続く地球環境研究プログラムの再編統合を経て設立され、2015 年に本格的な活動を開始した。自然科学、人文・社会科学の連携による学際 (interdisciplinary) 研究、社会の関係当事者（ステークホルダー）との研究立案段階からの協働に基づく超学際 (transdisciplinary) 研究、研究コミュニティの国際的なネットワークを特徴とする。

FE の主要なメカニズムは、最前線の持続可能性科学 (Sustainability Science) の研究を行う 27 のグローバル研究ネットワーク (Global Research Networks: GRNs) であり、これらの研究組織の運営を支える各国や各地域の関係組織との連携も推進する。さらに研究プログラムの成果の統合による、より強力な科学的・社会的な情報発信を進めている。気候変動、防災、生物多様性等の国際的論議を統合する役割も FE は担っている。FE は国際科学会議 (International Science Council: ISC) の関連団体 (Affiliated Bodies) の一つであり、ISC は FE の管理組織 (Custodian Organizations) の一つとして後見するなど、両者は緊密に連携している。

日本は、日本学術会議を中心に、現在 9 つある FE 国際事務局ハブと共に FE 全体の運営を担っている。現在の FE 国際事務局日本ハブは、2021 年 8 月に旧日本ハブと旧アジア地域センターが合併し、誕生した。日本ハブは、FE

全体のガバナンスに関する企画や調整、研究アジェンダの開発支援等を担い、アジア地域においてはFEが掲げる超学際研究の人材育成を推進している。また、アジアに位置する他のハブと協力してアジア地域委員会を設立し、アジアの各国委員会や研究ネットワーク間の連携促進や情報発信に取り組むなど、地域におけるリーダーシップを発揮している。こうした活動と成果を基盤に、今後、日本におけるFE研究の統合的成果の発出、アジア、そして世界の地球環境課題解決への貢献、社会の転換に対する科学の貢献において、一層の前進が必要とされる。また、持続可能な開発目標（SDGs）に関連する活動を牽引し、日本学術会議のSDGsに関連する活動においても主導的な役割を担うことが期待される。

## (2) 審議の必要性と達成すべき結果

パリ協定、仙台防災枠組、昆明・モンテリオール生物多様性枠組等の重要な国際的フレームワーク、そして、SDGsの推進にもFEは関わり、重要な役割を果たしてきた。また、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行からの復興を社会変革に結び付け、持続可能な社会の実現に向かう道筋を明らかにすることが求められており、FEもこの観点から国際的活動を推進している。

一方、日本におけるFEの推進においては、これまでに蓄積された研究成果の上に、FE研究の統合的成果の創出、アジア、そして世界の地球環境課題解決への日本からの貢献、持続可能性科学への貢献に関して、さらなる理論化、普遍化、統合、社会実装、国際連携・発信を進めていくことが急務となっている。日本学術会議において、本委員会は、こうしたFEの推進と、そのための関係者、関係機関間の連携を進めるための審議の場として機能することを企図している。

また、FEは、外部評価の結果を受けて、2021年に大幅な組織改革を実行した。新たに設置された総会（Assembly）と評議会（Governing Council）は多様なコミュニティの代表者により構成され、日本からも多くのメンバーが参画している。日本としても、日本学術会議と関連諸機関が連携し、本委員会が軸となってFEの国際活動を支援する必要がある。

## (3) 日本学術会議の過去（又は現在）の関連する検討や報告等の有無

- ・第22期：FEに関連した教育活動のために、提言「持続可能な未来のための教育と人材育成の推進に向けて」を、「フューチャー・アースの推進に関する委員会持続可能な発展のための教育と人材育成の推進分科会」が中心となって、2014年9月11日に発出。
- ・第23期：本委員会に対応する「第23期フューチャー・アースの推進に関する委員会」が中心となって、提言「持続可能な地球社会の実現をめざして－Future Earth（フューチャー・アース）の推進－」を、2016年4月5日に発出。



- ・第24期：本委員会に対応する「第24期フューチャー・アースの推進と連携に関する委員会」が関連諸分科会と共に、日本学術会議会長談話「「地球温暖化」への取組に関する緊急メッセージ」の策定並びに英訳に協力。2019年9月19日に発出。
- ・第25期：本委員会に対応する「第25期フューチャー・アースの推進と連携に関する委員会」が関連諸団体と共に、国内外の超学際研究の好事例を紹介する学術フォーラム「地域の課題解決を地球環境課題への挑戦に結び付ける超学際研究」を2022年10月9日に実施。

(4) 政府機関等国内の諸機関、国際機関、他国アカデミー等の関連する報告等の有無

- ・「科学技術基本計画」への貢献
 

内閣府の総合科学技術イノベーション会議（CSTI）により2015年6月に発表された「科学技術イノベーションと社会」（総合科学技術会議、2015）、2016年1月に閣議決定された「第5期科学技術基本計画」、及び2021年3月に閣議決定された「第6期科学技術・イノベーション基本計画」にFEとその考え方の重要性、必要性が言及されている。
- ・他に、FEが明記されている政府文書として次のものがある。
  - －統合イノベーション戦略2021
  - －持続可能な開発目標（SDGs）実施指針（2016年、2019年、2023年改訂）、毎年のSDGsアクションプラン（2016－2023年）
  - －今後10年の我が国の地球観測の実施方針（2015年）並びに同フォローアップ報告書（2020年）、「地球観測・予測データの利活用によるSDGsへの貢献に向けて」とりまとめ（2023年）
  - －環境研究・環境技術開発の推進戦略（2019年）
- ・国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）社会技術研究開発センター（RISTEX）によってフューチャー・アース構想の推進事業が実施された（2014～2019年）。
- ・FE国際事務局、総会、評議会、Earth Commission、過去には、科学委員会、関与委員会、諮問委員会への参加
 

2013年9月の国際公募により、FE国際事務局の一翼として、グローバルハブ日本とアジア地域センター（当時）が参画した。また、国際公募の結果、2013年7月、第24期フューチャー・アースの推進と連携に関する委員会委員長の安成哲三氏（総合地球環境学研究所長（当時））が科学委員会に、2014年10月、第24期同委員会委員の長谷川雅世氏（国際環境経済研究所主席研究員）が関与委員会に、さらに、2018年3月、安成哲三氏（同上）が諮問委員会に、2019年9月、第24期同委員会幹事の蟹江憲史氏（慶應義塾大学大学院教授）がEarth Commissionメンバーに、それぞれ選出された。

組織改革後の 2021 年 9 月には FE 第一回総会が開催され、新たな評議員 17 名の中に、日本から第 25 期フューチャー・アースの推進と連携に関する委員会委員長の沖大幹氏（東京大学教授）と第 25 期日本学術会議副会長及び第 25 期同委員会委員の高村ゆかり氏（東京大学教授）が選出された。加えて、Earth Commission 新メンバーに沖大幹氏（同上）が選出されている。

- ・FE 国際事務局には、その発足以来、文部科学省から国際拠出金が支出されており、GRNs の基礎運営資金等、FE の国際活動の一部に活用されている。

(5) 各府省等からの審議要請の有無  
特になし。

## 5 審議の進め方

### (1) 課題検討への主体的参加者

持続可能な地球社会の実現に向けた研究には、自然科学、人文・社会科学の広範な分野の研究者の参加が必要であり、第一部から第三部の各分野からの専門家を含めて、分野横断的な議論ができる構成とすることが必要である。また、FE の活動を推進する国内関係機関・団体によってフューチャー・アース日本委員会が組織されており、社会との協働による超学際的な研究活動を推進するために、学術コミュニティ外の社会におけるステークホルダーを代表する複数の方々に、連携会員（特任）として参加してもらう必要がある。

さらに、直近の FE の活動を踏まえると、国内においても、GRNs に関わる専門家との連携を進めることも肝要である。この点は、国際委員会フューチャー・アースの国際的展開対応分科会や環境学委員会・地球惑星科学委員会合同 FE・WCRP 合同分科会等、機能別委員会や分野別委員会に設置される関連分科会と協力して連携を推進する。

### (2) 必要な専門分野及び構成委員数（各部別の委員概数を含む）

第一部、第二部、第三部の広範な分野の会員・連携会員（計 30 名以内、社会のステークホルダーを代表する連携会員（特任）（6 名以内）を含む。）。

### (3) 中間目標を含む完了に至るスケジュール

本委員会は、先にも述べたとおり、持続可能な地球社会に向けた国際プログラム FE に対応した活動を行っており、日本学術会議を中心に、自然科学、人文・社会科学にまたがる関連の研究者コミュニティの垣根を超えた学際的な連携と、アカデミアと社会における関連するステークホルダーとの連携を継続的に行う必要がある。国際関係機関・団体及び日本委員会をはじめとする国内関係機関・団体との連携状況に応じて具体的な目標や取組、課題等を不断に検討しつつ、FE 研究と連携を推進する予定である。

## 6 その他課題に関する参考情報

本委員会では、FE を通じた SDGs への貢献も中心的課題として位置付けており、日本学術会議内の関連する委員会や活動とも密接に連携した活動を予定している。

●フューチャー・アースの推進と連携に関する委員会設置要綱（案）

（ 令 和 6 年 月 日 ）  
日本学術会議第 回幹事会決定

（設置）

第1 日本学術会議会則第16条第1項に基づく課題別委員会として、フューチャー・アースの推進と連携に関する委員会（以下「委員会」という。）を置く。

（職務）

第2 委員会は、フューチャー・アースの推進と社会との連携に資するため、関連する諸問題を整理し、審議するとともに、関連機関・組織との連携を図る。

（組織）

第3 委員会は、30名以内の会員又は連携会員をもって組織する。

（設置期限）

第4 委員会は、令和8年9月30日まで置かれるものとする。

（庶務）

第5 委員会の庶務は、事務局各課・参事官の協力を得て、事務局参事官（審議第二担当）において処理する。

（雑則）

第6 この要綱に定めるもののほか、議事の手続きその他委員会の運営に関し必要な事項は、委員会が定める。

附 則

この決定は、決定の日から施行する。

【課題別委員会】

○委員会委員の決定（新規1件）

（フューチャー・アースの推進と連携に関する委員会）

氏名	所属・職名	備考
狩野 光伸	岡山大学副理事／薬学部長／学術研究院ヘルスシステム統合科学学域教授	第二部会員
沖 大幹	東京大学大学院工学系研究科教授	第三部会員、第三部部長
三枝 信子	国立研究開発法人国立環境研究所地球システム領域領域長	第三部会員、副会長
江守 正多	東京大学未来ビジョン研究センター教授、国立研究開発法人国立環境研究所地球システム領域上級主席研究員	連携会員
春日 文子	長崎大学大学院熱帯医学・グローバルヘルス研究科／プラネタリーヘルス学環教授	連携会員
蟹江 憲史	慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授	連携会員
亀山 康子	東京大学大学院新領域創成科学研究科附属サステイナブル社会デザインセンター教授	連携会員
神原 咲子	神戸市看護大学看護学部教授	連携会員
近藤 康久	大学共同利用機関法人人間文化研究機構総合地球環境学研究所准教授	連携会員
鈴木 康弘	名古屋大学減災連携研究センター教授	連携会員
谷口 真人	大学共同利用機関法人人間文化研究機構総合地球環境学研究所教授	連携会員
張 勁	富山大学学長補佐／学術研究部理学系教授	連携会員
橋爪 真弘	東京大学大学院医学系研究科国際保健政策学教授	連携会員
福士 謙介	東京大学未来ビジョン研究センター教授／センター長	連携会員
山内 太郎	北海道大学大学院保健科学研究院健康科学分野教授／環境健康科学研究教育センターセンター長	連携会員

山下 潤	九州大学大学院比較社会文化研究院教授	連携会員
渡辺 知保	長崎大学教授	連携会員

【設置予定：第 363 回幹事会（令和 6 年 2 月 29 日）、決定後の委員数：17 名】

若手アカデミー分科会の設置について

分科会等名：学術の未来を担う人材育成分科会

1	所属委員会名	若手アカデミー
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>知の継承と創造、活用により世界の牽引役を目指す我が国において、学術の未来を担う優れた人材の継続的な育成は、極めて重要な事項である。それにも関わらず、例えば、主要国では人口当たりの研究者数が増加傾向にある一方で、我が国は横ばいの状態にあることなどは、我が国の持続的な発展を阻害する看過できない課題である。</p> <p>日本学術会議では、これまでに若手研究者・技術者の育成と研究環境・技術開発環境の改善、並びに将来世代の育成に関わる初等・中等・高等教育の在り方について検討と議論を重ね、多くの提言等を公表してきた。近年、研究力と国際競争力の強化が叫ばれる中で、研究者・技術者を取り巻く環境は大きく変化している。そこで、次世代・次々世代の人材育成と教育における課題の俯瞰的な整理を行うとともに、若手研究者の発想で、改善に向けた調査・議論を進め、将来世代の育成に資することを目的として、本分科会を設置する。</p>
4	審議事項	学術の次世代を担う若手人材の育成及び次々世代を担う中学生・高校生・大学生の教育における課題とその解決策の審議に関する事
5	設置期間	令和6年2月29日～令和8年9月30日
6	備考	第25期若手アカデミー分科会「学術の未来を担う人材育成分科会」における議論の中で認知された課題について、引き続き議論するとともに、新たな観点から取り組むために設置する分科会である。

若手アカデミー分科会の設置について

分科会等名：ワーク・ライフ・バランス分科会

1	所属委員会名	若手アカデミー
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>アカデミアの現状において看過できない大問題として、研究者・大学教員のワーク・ライフ・バランスの欠如がある。多様な審査・評価への対応等により「ワーク過剰」が常態化していることで、月経や妊娠・出産の可能性を抱える女性、病人や高齢者の介護、あるいは自身の心身の疾病といった「生の脆弱性」を抱える研究者が、アカデミアでの活動を忌避する引き金にもなっている。</p> <p>こうして起こるアカデミアの業界人口の減少がさらに個人への負荷増加を引き起こす負のスパイラルを脱却し、健全な業界体質を樹立するべく、「形式に囚われず、本質を精査した上で、適切な手段を用いて、入念に取り組む」態度で、アカデミアにおけるワーク・ライフ・バランス実現に向けて議論を行う。</p>
4	審議事項	<p>1. ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた現状把握と対策</p> <p>2. 女性研究者への過負荷の現状把握と対策に係る審議に関すること</p>
5	設置期間	令和6年2月29日～令和8年9月30日
6	備考	第25期若手アカデミーが発出した見解「2040年の科学・学術と社会を見据えていま取り組むべき10の課題」において取り上げた課題について、焦点を絞った議論をするために新規設置する分科会である。



若手アカデミー分科会の設置について

分科会等名：若手主導の異分野融合研究の推進に関する分科会

1	所属委員会名	若手アカデミー
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>分野横断的なアプローチがますます重要となる現代において、幅広い専門分野の若手科学者が協力し、既存の枠組みに捕らわれない新たな知識の創出と革新的な研究の可能性を追求することを目的として本分科会を設置する。</p> <p>自然科学及び社会科学の広範な専門分野から集まった若手科学者が、分野横断的な研究方法論、異分野融合による新たな研究領域の展開、学術的成果の新たな表現方法などについて議論を行う。小規模での異分野融合型の研究を実践し、多忙な状況にある若手科学者が高い障壁を感じることなく分野横断的な研究を主導、推進できる方法論を模索する。</p>
4	審議事項	<p>1. 科学分野間の融合に関する調査・議論</p> <p>2. 新たな学術的成果の表現方法に関する調査・議論に係る審議に関すること</p>
5	設置期間	令和6年2月29日～令和8年9月30日
6	備考	第25期若手アカデミー「越境する若手科学者分科会」での審議内容を発展させる。

若手アカデミー分科会の設置について

分科会等名：国際分科会

1	所属委員会名	若手アカデミー
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>地球社会において、日本の学術はどのような役割を果たすべきか。また他国における学術の状況と比較して我が国の学術をどのように進めていくべきか。これらを、今後20年以上にわたって我が国の学術を牽引すべき若手科学者の立場から考え、また世界各国に次々設立されている若手研究者を主たる構成員とする学術組織である若手アカデミーとの連携によって実践していくために、本分科会を設置する。</p> <p>本分科会では、既に関係の深い国際的若手学術組織であるグローバルヤングアカデミーなど各種団体への参画を通じて他国の若手アカデミーや研究者との交流を深め、また、我が国との交流連携を深めるための催しを考案し、開催する。加えて、分科会は各分野の国際化をめぐる議論や、科学技術や先端知識をめぐる世界規模の問題を解決するための議論をし、アクションにつなげる。</p>
4	審議事項	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 日本の学術が地球社会において果たすべき役割と、そのあるべき役割に照らした国内での活動指針</li> <li>2. 若手アカデミーの国際的活動の推進及び若手アカデミーにおける国際的活動関連の連絡調整</li> <li>3. 各研究分野の国際化をめぐる課題</li> <li>4. 科学技術外交、技術移転に関する課題</li> <li>5. グローバルレベルでの公平な知識やアクセスに関する課題</li> </ol> <p>に係る審議に関すること</p>
5	設置期間	令和6年2月29日～令和8年9月30日
6	備考	

若手アカデミー分科会の設置について

分科会等名：未来を拓く学術イノベーション分科会

1	所属委員会名	若手アカデミー
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>我が国の国際研究競争力は年々低下している。社会全体から余裕が失われ、挑戦的な研究への投資が行われにくい現状は、避けることができない人口減少と合わせ、日本の未来を脅かしている。そんな中、従来型の産官学連携を超え、研究開発と社会実装を両輪とし、新たなイノベーションを産み出す在り方が模索されている。特に、科学的な革新により世界に大きな影響を与えようとする「ディープテック」型大学発スタートアップや、産業界と大学、地方自治体と市民が技術やアイデアを共有することで価値を生む「オープンイノベーション」など、学术界と社会との新たな関わりが始まっている。</p> <p>そこで本分科会では、若手として、学术界が新たなイノベーションを産み、未来を拓く社会の新たな価値を創出する道筋を議論する。</p> <p>これにより、我が国の学术界と産業界が陥る負のスパイラルを反転させ、未来の科学技術立国日本の在り方を示す。</p> <p>また、若手アカデミーの他の分科会と連携することで、地域におけるイノベーションのエコシステムを創出、外部組織との開かれた交流についても実施する。</p>
4	審議事項	<p>1. 産官学連携を通じたイノベーション創出の在り方</p> <p>2. イノベーション・エコシステムの創出</p> <p>3. イノベーションを通じた地域創生</p> <p>に係る審議に関すること</p>
5	設置期間	令和6年2月29日～令和8年9月30日
6	備考	本分科会は事実上第25期「イノベーションに向けた社会連携分科会」の継続である。

若手アカデミー分科会の設置について

分科会等名：地域社会とアカデミアの連携に関する分科会

1	所属委員会名	若手アカデミー
2	委員の構成	20名以内の会員及び連携会員
3	設置目的	<p>各地域における人口減少、インフラの老朽化、産業構造の変化、災害リスクの増大、外国人住民の受け入れなど、国内外の社会経済状況が大きく変化する中、科学者と地域社会との連携が求められている。地域内の課題、あるいは地域間の関係に生じる課題の解決のために、科学者が貢献できることは多くある。他方、科学者たちが地域の自然・社会・文化から学ばねばならないこともまた非常に多く存在している。</p> <p>本分科会は、地域社会における科学者の役割を幅広く検討し、また、科学者と各地域の多様な主体との連携のあり方を探求し、地域社会とアカデミアの連携のあり方を発展させることを目的とする。</p>
4	審議事項	<p>1. 地域社会での科学者の役割の可視化と評価に関する事項</p> <p>2. 地域活性化に資する公共・民間・学術の連携事項</p> <p>3. これまでの科学者と地域の連携の検証と今後の連携の展望に関する事項</p> <p>4. 地域での発展的な研究活動、領域横断的研究に関する事項</p> <p>に係る審議に関すること</p>
5	設置期間	令和6年2月29日～令和8年9月30日
6	備考	第25期若手アカデミー「地域活性化に向けた社会連携分科会」を母体としている。地域活性化だけでなく、地域における科学の発展や、活性化に止まらない課題解決を視野に収めるため、名称を発展させている。

若手アカデミー分科会の設置について

分科会等名：情報発信分科会

1	所属委員会名	若手アカデミー
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	若手アカデミーは、広く内外の若手研究者との連携を図りつつ、若手科学者の視点を活かした提言、提言の実装に向けた取組、若手科学者の意見収集と問題提起、若手科学者の国際交流、産業界・行政・NPO等との連携、科学教育の推進等の活動を行っている。これらの活動の成果を社会の公共財としてより効果的なものにしていくためには、アカデミアの内外を問わない幅広い層に対して、若手アカデミーの活動内容や理念について情報を届けるとともに、対話による双方向のコミュニケーションに取り組むことが重要である。このような認識のもと、必要な情報発信活動を企画し実行する。
4	審議事項	1. 若手アカデミーのホームページ 2. 若手アカデミーの情報発信に係る審議に関すること
5	設置期間	令和6年2月29日～令和8年9月30日
6	備考	

【若手アカデミー】

○分科会委員の決定（新規7件）

（学術の未来を担う人材育成分科会）

氏名	所属・職名	備考
岡田 随象	東京大学大学院医学系研究科教授	連携会員
小川 剛伸	京都大学大学院農学研究科助教	連携会員
河岡 慎平	東北大学加齢医学研究所生体情報解析分野准教授／京都大学医生物学研究所臓器連関研究チーム特定准教授	連携会員
久保 郁	国立研究開発法人理化学研究所脳神経科学研究センターチームリーダー	連携会員
河内山 拓磨	一橋大学大学院経営管理研究科准教授	連携会員
坂井 南美	国立研究開発法人理化学研究所主任研究員	連携会員
清水 真理子	国立研究開発法人土木研究所寒地土木研究所寒地農業基盤研究グループ資源保全チーム主任研究員	連携会員
杉本 舞	関西大学社会学部社会学科准教授	連携会員
田川 義之	東京農工大学大学院工学研究院先端機械システム部門教授	連携会員
武田 宙也	京都大学大学院人間・環境学研究科准教授	連携会員
樽野 陽幸	京都府立医科大学大学院医学研究科教授	連携会員
仲上 豪二郎	東京大学大学院医学系研究科健康科学・看護学専攻老年看護学分野／創傷看護学分野教授	連携会員
中谷 武志	国立研究開発法人海洋研究開発機構技術開発部海洋ロボティクス開発実装グループグループリーダー代理	連携会員
八尾 史	東京大学大学院人文社会系研究科准教授	連携会員
山内 紀子	茨城大学大学院理工学研究科講師	連携会員

【設置予定：第363回幹事会（令和6年2月29日）、決定後の委員数：15名】

## (ワーク・ライフ・バランス分科会)

氏名	所属・職名	備考
石川 麻乃	東京大学大学院新領域創成科学研究科准教授	連携会員
大西 楠テア	専修大学法学部教授	連携会員
緒形 ひとみ	広島大学大学院人間社会科学研究科准教授	連携会員
川口 慎介	国立研究開発法人海洋研究開発機構地球環境部門主任研究員	連携会員
癸生川 陽子	東京工業大学理学院地球惑星科学系准教授	連携会員
坂井 南美	国立研究開発法人理化学研究所主任研究員	連携会員
標葉 隆馬	大阪大学社会技術共創研究センター准教授	連携会員
菅野 早紀	大東文化大学経済学部社会経済学科准教授	連携会員
杉本 舞	関西大学社会学部社会学科准教授	連携会員
富永 依里子	広島大学大学院先進理工系科学研究科准教授	連携会員
藤井 一至	国立研究開発法人森林研究・整備機構森林総合研究所主任研究員	連携会員

【設置予定：第 363 回幹事会（令和 6 年 2 月 29 日）、決定後の委員数：11 名】

## (若手主導の異分野融合研究の推進に関する分科会)

氏名	所属・職名	備考
石川 麻乃	東京大学大学院新領域創成科学研究科准教授	連携会員
岩崎 渉	東京大学大学院新領域創成科学研究科教授	連携会員
小川 剛伸	京都大学大学院農学研究科助教	連携会員
小野 悠	豊橋技術科学大学学長補佐／大学院工学研究科准教授	連携会員
坂元 晴香	東京女子医科大学医学部衛生学公衆衛生学分野グローバルヘルス部門准教授	連携会員
櫻田 涼子	甲南大学経営学部教授	連携会員
實藤 和佳子	九州大学大学院人間環境学研究院准教授	連携会員
新村 毅	東京農工大学大学院農学研究院教授	連携会員
田井 明	福岡工業大学社会環境学部社会環境学科准教授	連携会員

	授	
寺田 佐恵子	玉川大学リベラルアーツ学部講師	連携会員
仲上 豪二郎	東京大学大学院医学系研究科健康科学・看護学専攻老年看護学分野／創傷看護学分野教授	連携会員
藤岡 沙都子	慶應義塾大学理工学部応用化学科准教授	連携会員
堀 美香	名古屋大学環境医学研究所内分泌代謝分野講師	連携会員
前川 知樹	新潟大学大学院医歯学総合研究科高度口腔機能教育研究センター研究教授	連携会員
南澤 孝太	慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科教授	連携会員
安田 仁奈	東京大学大学院農学生命科学研究科教授	連携会員
山内 紀子	茨城大学大学院理工学研究科講師	連携会員

【設置予定：第 363 回幹事会（令和 6 年 2 月 29 日）、決定後の委員数：17 名】

(国際分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
加納 圭	滋賀大学教育学系教授	連携会員
坂元 晴香	東京女子医科大学医学部衛生学公衆衛生学分野グローバルヘルス部門准教授	連携会員
標葉 隆馬	大阪大学社会技術共創研究センター准教授	連携会員
菅野 早紀	大東文化大学経済学部社会経済学科准教授	連携会員
田川 義之	東京農工大学大学院工学研究院先端機械システム部門教授	連携会員
門田 有希	岡山大学学術研究院環境生命自然科学学域准教授	連携会員

【設置予定：第 363 回幹事会（令和 6 年 2 月 29 日）、決定後の委員数：6 名】

(未来を拓く学術イノベーション分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
小野 悠	豊橋技術科学大学学長補佐／大学院工学研究科准教授	連携会員



木村 草太	東京都立大学政治学研究科・法学部教授	連携会員
武田 秀太郎	九州大学都市研究センター准教授	連携会員
樽野 陽幸	京都府立医科大学大学院医学研究科教授	連携会員
廣野 陽子	DMG 森精機株式会社 R&D 執行役員 AM 部部長	連携会員
藤岡 沙都子	慶應義塾大学理工学部応用化学科准教授	連携会員
南澤 孝太	慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科教授	連携会員

【設置予定：第 363 回幹事会（令和 6 年 2 月 29 日）、決定後の委員数：7 名】

（地域社会とアカデミアの連携に関する分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
小野 悠	豊橋技術科学大学学長補佐／大学院工学研究科准教授	連携会員
川端 美季	立命館大学衣笠総合学術研究機構特別招聘研究准教授	連携会員
木村 草太	東京都立大学政治学研究科・法学部教授	連携会員
櫻田 涼子	甲南大学経営学部教授	連携会員
標葉 隆馬	大阪大学社会技術共創研究センター准教授	連携会員
田井 明	福岡工業大学社会環境学部社会環境学科准教授	連携会員
武田 秀太郎	九州大学都市研究センター准教授	連携会員
寺田 佐恵子	玉川大学リベラルアーツ学部講師	連携会員
前川 知樹	新潟大学大学院医歯学総合研究科高度口腔機能教育研究センター研究教授	連携会員
門田 有希	岡山大学学術研究院環境生命自然科学学域准教授	連携会員

【設置予定：第 363 回幹事会（令和 6 年 2 月 29 日）、決定後の委員数：10 名】

（情報発信分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
大西 楠テア	専修大学法学部教授	連携会員

木村 草太	東京都立大学政治学研究科・法学部教授	連携会員
久保田 好美	独立行政法人国立科学博物館地学研究部環境 変動史研究グループ研究主幹	連携会員
河内山 拓磨	一橋大学大学院経営管理研究科准教授	連携会員
中谷 武志	国立研究開発法人海洋研究開発機構技術開発 部海洋ロボティクス開発実装グループグルー プリーダー代理	連携会員
南澤 孝太	慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科 教授	連携会員

【設置予定：第 363 回幹事会（令和 6 年 2 月 29 日）、決定後の委員数：6 名】

令和6年度代表派遣実施計画（案）

<第1区分>

番号	会議名	会期	開催地	派遣人数
1	第32回国際天文学連合（IAU）総会	2024/8/6～2024/8/15	ケープタウン （南アフリカ）	1
2	第38回南極研究科学委員会（SCAR）科学総会及び代表者会議等	2024/8/17～2024/8/28	プコン、プンタ・アレナス （チリ）	1
3	国際鉱物学連合（IMA）ビジネス会合及びヨーロッパ鉱物会議	2024/8/18～2024/8/23	ダブリン （アイルランド）	1
4	国際地理学連合（IGU）役員会及び第35回国際地理学会議（IGC）	2024/8/22～2024/8/30	ダブリン （アイルランド）	1
5	国際地質科学連合（IUGS）総会、理事会、執行理事事務局会議及び第37回万国地質学会議	2024/8/22～2024/9/1	釜山 （韓国）	1
6	海洋研究科学委員会（SCOR）年次総会	2024/10/15～2024/10/18	青島 （中国）	1
7	アジア科学アカデミー・科学協会連合（AASSA）総会	2024年10月頃	未定 （未定）	1
8	ISC 総会 2025	2025/1/22～2025/1/26	マスカット （オマーン）	1
				8

<第2区分>

番号	会議名	会期	開催地	派遣人数
1	2024年URSI大西洋電波科学会議	2024/5/19～2024/5/24	グランカナリア （スペイン）	1
2	理論応用力学国際会議（ICTAM）2024	2024/8/25～2024/8/30	大邱 （韓国）	1
3	国際土壌科学連合（IUSS）中間会議	2024/10/21～2024/10/23	南京 （中国）	1
4	国際科学史技術史科学基礎論学会連合／科学史技術史部門（IUHPST／DHST）評議員会	2024/12/9	オンライン	1
5	北極科学サミット週間 2025	2025/3/21～2025/3/28	ボルダー （米国）	1
				5

<第3区分>

番号	会議名	会期	開催地	派遣人数
1	Gサイエンス学術会議 2024	2024/4/10～2024/4/12	ローマ （イタリア）	1
2	欧州地球科学連盟 2024 年度総会	2024/4/14～2024/4/19	ウィーン （オーストリア）	1
3	宇宙空間研究委員会 (COSPAR) 惑星保護 パネル委員会	2024/4/22～2024/4/25	ロンドン （英国）	1
4	第 14 回グローバルヤングアカデミー （GYA）総会	2024/5/7～2024/5/10	ワシントン （米国）	1
5	世界科学フォーラム (WSF) 2024 第 3 回 運営委員会	2024/5/16～2024/5/17 もしくは 2024/5/23～2024/5/24	オンライン	1
6	サイエンス 20 (S20) 2024	2024/7/1～2024/7/2	リオデジャネイロ （ブラジル）	1
7	国際数学連合 (IMU) 数学教育委員会 (ICMI) 2024 年次総会等	2024/7/7～2024/7/12	シドニー （オーストラリア）	1
8	国際宗教学宗教史学会 (IAHR) 理事会等	2024/8/18～2024/8/23	イエーテボリ （スウェーデン）	1
9	第 37 回万国地質学会議及び国際第四紀 学連合 (INQUA) 第四紀層序小委員会	2024/8/25～2024/8/31	釜山 （韓国）	1
10	第 21 回国際言語学者会議 (ICL) 総会	2024/9/8～2024/9/14	ポズナン （ポーランド）	1
11	第 49 回大韓民国学術院国際シンポジウ ム	2024/10/18	ソウル （韓国）	1
12	世界科学フォーラム (WSF) 2024	2024/11/20～2024/11/23	ブダペスト （ハンガリー）	1
13	宇宙空間研究委員会 (COSPAR) 総会プロ グラム委員会及び科学アドバイザー 委員会等	2025 年 3 月中旬	パリ （フランス）	1
14	Gサイエンス学術会議 2025	2025 年 3 月頃	オタワ （カナダ）	1
15	アジア科学アカデミー・科学協会連合 (AASSA) 特別委員会 (サスティナビリ ティ)	未定	未定 （未定）	1
				15

## 令和6年度代表派遣実施計画に基づく会議派遣者の決定について

以下のとおり、令和6年度代表派遣実施計画に基づく4-9月期の会議派遣候補者の決定を行う。

	会議名称	会 期	開催地/ 形式等	派遣候補者 (職名)	推 薦	内 容
1	Gサイエンス学術会議 2024	4月10日 ～ 4月12日	ローマ (イタリア)	光石 衛 第三部会員 (独立行政法人大学改革支援・学 位授与機構理事/東京大学名誉 教授)	国際委員会	・派遣者の決定 ※現地出席予定
2	欧州地球科学連盟 2024年度総会	4月14日 ～ 4月19日	ウィーン (オーストリア)	杉山 慎 (※1) — (北海道大学低温科学研究所教 授)	環境学委員会・地 球惑星科学委員 会合同FE・WCRP 合同分科会	・派遣者の決定 ※現地出席予定
3	宇宙空間研究委員会 (COSPAR) 惑星保護パ ネル委員会	4月22日 ～ 4月25日	ロンドン (英国)	鈴木 庸平 (※1) — (東京大学大学院理学系研究科 准教授)	地球惑星科学委 員会国際連携分 科会	・派遣者の決定 ※現地出席予定
4	第14回グローバルヤン グアカデミー(GYA)総 会	5月7日 ～ 5月10日	ワシントン (米国)	安田 仁奈 連携会員 (東京大学大学院農学生命科学 研究科教授)	若手アカデミー	・派遣者の決定 ※現地出席予定
5	世界科学フォーラム (WSF)2024 第3回運営 委員会	5月16日 ～ 5月17日 もしくは 5月23日 ～ 5月24日	オンライン	日比谷 潤子 第一部会員 (学校法人聖心女子学院常務理 事、国際基督教大学名誉教授)	国際委員会 ISC 等分科会	・派遣者の決定 ※オンライン出席予定

	会議名称	会 期	開催地/ 形式等	派遣候補者 (職名)	推 薦	内 容
6	2024 年 URSI 大西洋電 波科学会議	5月 19 日 ～ 5月 24 日	グランカナリア (スペイン)	八木谷 聡 連携会員 (金沢大学理工研究域電子情報 通信学系教授)	電気電子工学委 員会 URSI 分科会	・派遣者の決定 ※現地出席予定
7	サイエンス 20(S20)2024	7月1日 ～ 7月2日	リオデジャネイ ロ (ブラジル)	日比谷 潤子 第一部会員 (学校法人聖心女子学院常務理 事、国際基督教大学名誉教授)	国際委員会	・派遣者の決定 ※現地出席予定
8	国際数学連合(IMU)数 学教育委員会(ICMI) 2024 年次総会等	7月7日 ～ 7月 12 日	シドニー (オーストラ リア)	西村 圭一 連携会員 (東京学芸大学大学院教育学研 究科教授)	数理科学委員会	・派遣者の決定 ※現地出席予定
9	第 32 回国際天文学連 合(IAU)総会	8月6日 ～ 8月 15 日	ケープタウン (南アフリカ)	山岡 均 (※1) — (大学共同利用機関法人自然科 学研究機構国立天文台 天文情 報センター長・准教授)	物 理 学 委 員 会 IAU 分科会	・派遣者の決定 ※現地出席予定
10	第 38 回南極研究科学 委員会(SCAR)科学総 会及び代表者会議等	8月 17 日 ～ 8月 28 日	プコン、 プンタ・アレー ナス (チリ)	中村 卓司 第三部会員 (大学共同利用機関法人情報・シ ステム研究機構理事/国立極地 研究所教授)	地球惑星科学委 員会国際連携分 科会	・派遣者の決定 ※現地出席予定
11	国際鉱物学連合(IMA) ビジネス会合及びヨーロ ッパ鉱物会議	8月 18 日 ～ 8月 23 日	ダブリン (アイルランド)	土屋 旬 連携会員 (愛媛大学地球深部ダイナミクス 研究センター教授)	地球惑星科学委 員会国際連携分 科会	・派遣者の決定 ※現地出席予定

	会議名称	会 期	開催地/ 形式等	派遣候補者 (職名)	推 薦	内 容
12	国際宗教学宗教史学会 (IAHR)理事会等	8月18日 ～ 8月23日	イエーテボリ (スウェーデン)	藤原 聖子 連携会員 (東京大学大学院人文社会系研 究科教授)	哲学委員会	・派遣者の決定 ※現地出席予定
13	国際地理学連合(IGU) 役員会及び第35回国 際地理学会議(IGC)	8月22日 ～ 8月30日	ダブリン (アイルランド)	氷見山 幸夫 (※1) — (北海道教育大学名誉教授)	地球惑星委員会 IGU 分科会	・派遣者の決定 ※現地出席予定
14	国際地質科学連合 (IUGS)総会、理事会、 執行理事事務局会議及 び第37回万国地質学 会議	8月22日 ～ 9月1日	釜山 (韓国)	北里 洋 (※1) — (早稲田大学教育・総合科学学術 院招聘研究員)	地球惑星科学委 員会 IUGS 分科会	・派遣者の決定 ※現地出席予定
15	理論応用力学国際会議 (ICTAM)2024	8月25日 ～ 8月30日	大邱 (韓国)	坂上 貴之 連携会員 (京都大学大学院理学研究科教 授)	機械工学委員会	・派遣者の決定 ※現地出席予定
16	第37回万国地質学会 議及び国際第四紀学連 合(INQUA)第四紀層序 小委員会	8月25日 ～ 8月31日	釜山 (韓国)	齋藤 文紀 連携会員 (島根大学エスチュアリー研究セ ンターセンター長/特任教授/ 学長特別補佐)	地球惑星科学委 員会国際連携分 科会	・派遣者の決定 ※現地出席予定
17	第21回国際言語学者 会議(ICL)総会	9月8日 ～ 9月14日	ポズナン (ポーランド)	梶 茂樹 (※1) — (京都大学名誉教授)	言語文学委員会	・派遣者の決定 ※現地出席予定

(注)

(※1)当該派遣候補者は、連携会員(特任)に承認されることを条件とする。

## 令和7年度共同主催国際会議候補一覧

### ○決定する7件(国際委員会国際会議主催等検討分科会決定、国際委員会承認)

No	会議名	主催団体	母体団体	期間	場所	参加予定国・地域数	参加予定者数 (全体)	参加予定者数 (国外)	参加予定者数 (国内)	間隔
1	国際生殖医学会2025	国際生殖医学会連合、 一般社団法人日本生殖医学会	国際生殖医学会連合	R7.4.26-29	東京都千代田区 (東京国際フォーラム)	58カ国・地域	1,600人	600人	1,000人	3年ごと [日本開催:10年振り3回目]
2	第43回人と情報システムの相互作用に関する国際会議	計算機学会情報と人の 相互作用に関する分科会	計算機学会	R7.4.26-5.1	神奈川県横浜市 (パシフィコ横浜)	79カ国・地域	5,000人	3,500人	1,500人	毎年 [日本開催:初]
3	第23回世界災害救急医学会	第23回世界災害救急 医学会組織委員会	世界災害救急医学会	R7.5.2-6	東京都新宿区 (京王プラザホテル)	60カ国・地域	800人	640人	160人	2年ごと [日本開催:26年振り2回目]
4	第25回国際心臓研究学会世界大会	国際心臓研究学会、国 際心臓研究学会日本 部会	国際心臓研究学会	R7.5.11-14	奈良県奈良市 (奈良県コンベンショ ンセンター)	90カ国・地域	700人	300人	400人	3年ごと [日本開催:15年振り4回目]
5	第22回有機合成指向有機金属化学国際会議	第22回有機合成指向 有機金属化学国際会 議組織委員会、公益社 団法人日本化学会	国際純正・応用化学連 合	R7.9.1-6	京都府京都市 (ホテルグランヴィア 京都)	44カ国・地域	800人	300人	500人	2年ごと [日本開催:18年振り4回目]
6	第15回国際口蓋裂・頭蓋顔面異常学会	一般社団法人日本口 蓋裂学会	国際口蓋裂・頭蓋顔面 異常学会	R7.10.20-24	京都府京都市 (国立京都国際会館)	50カ国・地域	1,500人	800人	700人	4年ごと [日本開催:初]
7	2025年フォトニクス・電磁波工学研究に関するシンポジウム	一般社団法人電子情 報通信学会、電磁波工 学アカデミー	電磁波工学アカデミー	R7.11.4-9	千葉県千葉市 (幕張メッセ)	50カ国・地域	1,300人	700人	600人	4年ごと [日本開催:7年振り4回目]



## ●令和6年度アジア学術会議に関する国際会議等への代表者の派遣の基本方針（案）

〔 令 和 6 年 月 日 〕  
〔 日 本 学 術 会 議 第 回 幹 事 会 決 定 〕

アジア学術会議は、アジア域内での学術交流と協力を促進する基盤を提供し、全体論的な展望と構想を作り、その実現を諮ることを目的としており、その目的の達成は、アジア域内の各国において参加国間の連絡調整を行い、学術に関する研究発表及び討論等を行う会議を開催することにより行うこととなっている。

アジア学術会議においては、日本学術会議が事務局を担っていること、また、日本学術会議会員等が事務局長を務めていることから、令和6年度の国際会議等への代表者の派遣は下記の方針に基づいて行う。

## (1) 第1区分

- ・アジア学術会議大会（国際シンポジウム、理事会、国際共同プロジェクト・ワークショップ等で構成）に、アジア学術会議事務局長を含む会員等を派遣する。

## (2) 第2区分

- ・アジア学術会議の開催・運営に関する会議である、アジア学術会議役員会議等に、アジア学術会議事務局長を含む会員等を派遣する。
- ・次年度以降の開催準備に係る調整及び事前調査等に、アジア学術会議事務局長を含む会員等を派遣する。

## (3) 第3区分

- ・アジア学術会議の加盟機関拡大のため、アジア学術会議事務局長を含む会員等を非加盟機関本部等に派遣する。

本基本方針に基づいて国際会議等への代表者の派遣を行う場合は、別添の様式にて事前に幹事会の議決に付すものとする。

令和6年度アジア学術会議関連会議等への代表者の派遣

番号	国際会議等	会 期		開催地及び用務地	派遣候補者 (職名)	備 考
			計			

●令和6年度フューチャー・アースに関する国際会議等への代表者の派遣の基本方針（案）

〔令和6年 月 日〕  
〔日本学術会議第 回幹事会決定〕

国際学術プログラムであるフューチャー・アースの推進を図るため、日本学術会議の行う国際学術交流事業の実施に関する内規（以下「内規」という。）に基づき、令和6年度におけるフューチャー・アースに関する国際会議等への代表者の派遣の基本方針を以下のとおり定める。

フューチャー・アースにおいては、国際事務局の一部として機能している日本ハブに対し、日本学術会議がその主要支持機関として関わっていること、また、日本学術会議連携会員が国際事務局日本ハブ事務局長を務めていることから、令和6年度の内規第55条の各区分における国際会議等への代表者の派遣は下記の考えに基づいて行う。

(1) 第1区分

- ・フューチャー・アースの国際的な推進体制の中心である総会（Assembly）、評議会（GC: Governing Council）及び国際事務局が行う会議へ国際事務局日本ハブ事務局長（連携会員）を含む会員等を派遣する。
- ・本年度、オンライン開催を含め、総会は1回程度、GCは4回程度、国際事務局会合は数回程度の開催が見込まれる。

(2) 第2区分

- ・フューチャー・アースの実施に当たり、国際事務局が行う会議へ国際事務局日本ハブ事務局長（連携会員）を含む会員等を派遣する。
- ・具体的には、日本学術会議の会員等がその推進に携わるグローバル研究ネットワーク（GRNs: Global Research Networks）に関する会議等への派遣を行う。
- ・上記については本年度それぞれ数回程度見込まれる。

(3) 第3区分

- ・フューチャー・アースに関する活動を広報周知するため、国際学術団体等が行う会議へ国際事務局日本ハブ事務局長（連携会員）を含む会員等を派遣する。
- ・上記に当たっては、国連の行う会議等の分野横断的、あるいは地域的な広がりがあるものを優先する。
- ・さらに、予算の状況に応じフューチャー・アースに関連するその他のグローバル研究ネットワーク（GRNs: Global Research Networks）に関する会議へ会員等を派遣する。

本基本方針に基づいて国際会議等への代表者の派遣を行う場合は、別添の様式にて事前に幹事会の議決に付すものとする。

令和6年度フューチャー・アースに関する国際会議等への代表者の派遣

番号	国際会議等	会 期		開催地及び用務地	派遣候補者 (職名)	備 考
			計			

公開シンポジウム  
「令和6年能登半島地震・3ヶ月報告会」  
の開催について

1. 主 催：日本学術会議防災減災学術連携委員会
2. 共 催：一般社団法人防災学術連携体
3. 後 援：なし
4. 日 時：令和6年（2024年）3月25日（月）9：00～14：40
5. 場 所：オンライン開催
6. 一般参加の可否：可  
一般参加者の参加費の有無：無
7. 分科会等の開催：開催予定なし

8. 開催趣旨：

日本学術会議防災減災学術連携委員会は、一般社団法人防災学術連携体（防災に関する62学協会のネットワーク。以下「防災学術連携体」という。）と協力して、分野横断的な学際連携を進め、緊急時には関係機関と連絡をとり、防災減災の実現に努めている。

令和6年1月1日に発生した令和6年能登半島地震に対して、多くの学協会は、救援活動や緊急調査・研究を精力的に続けている。学術的に正しい情報を発信するとともに、各学協会の活動・調査・研究で得られた知見を共有するために、3ヶ月報告会を開催する。

9. 次 第：

司会 永野 正行（日本学術会議連携会員、東京理科大学創域理工学部建築学科教授）  
米田 雅子（防災学術連携体代表幹事、東京工業大学特任教授）

9:00 開会挨拶

三枝 信子（日本学術会議副会長、第三部会員、国立研究開発法人国立環境研究所地球システム領域領域長）

9:05 趣旨説明

竹内 徹（日本学術会議第三部会員、防災減災学術連携委員会委員長、東京工業大学  
環境・社会理工学院教授）

9:10 来賓挨拶

高橋 謙司（内閣府政策統括官（防災担当））

9:15～ セッション1 「令和6年能登半島地震とその災害について」

「令和6年能登半島地震について」（仮）

公益社団法人日本地震学会【発表者検討中】

「津波堆積物を用いた能登半島地震による浸水高の推定」

日本第四紀学会 北村 晃寿（静岡大学理学部地球科学科／防災総合センター教授）

「能登半島地震に伴う地震火災・津波火災について」

公益社団法人日本火災学会 西野 智研（京都大学防災研究所准教授）

「令和6年能登半島地震におけるリモートセンシングが果たした役割・成果」

一般社団法人日本リモートセンシング学会 伊東 明彦（株式会社ツクリエ）

「令和6年能登半島地震における災害廃棄物処理への対応」

一般社団法人廃棄物資源循環学会 佐伯 孝（富山県立大学工学部環境・社会基盤工  
学科准教授）

質疑応答 10分

10:35～ セッション2 「地形変化と土砂災害について」

「令和6年能登半島地震震源域の変動地形と海陸境界断層」

一般社団法人日本地質学会 石山 達也（東京大学地震研究所准教授）

「令和6年能登半島地震の土砂災害とその応用地質学的な特徴」

一般社団法人日本応用地質学会 塚脇 真二（金沢大学環日本海域環境研究センター  
教授）

「2024年1月「令和6年能登半島地震」による土砂災害」(案)  
公益社団法人砂防学会 堤 大三(信州大学農学部教授)

「タイトル検討中」  
公益社団法人地盤工学会【発表者検討中】

質疑応答 10分

11:41～ セッション3 「被災状況と対策、復興について」

「地震工学的視点から見た能登半島地震の被害と教訓」  
公益社団法人日本地震工学会【発表者検討中】

「令和6年能登半島地震によるライフライン被害」  
公益社団法人土木学会 小野 祐輔(鳥取大学工学部教授)

「能登半島地震における免震建物の挙動について」  
一般社団法人日本免震構造協会 久田 嘉章(日本学術会議連携会員、工学院大学建築学部教授)

「令和6年能登半島地震を踏まえて—建築構造設計者として何ができるか」  
一般社団法人日本建築構造技術者協会 小林 秀雄(株式会社日本設計執行役員フェロー)

「復興の論点」(案)  
公益社団法人日本都市計画学会【発表者検討中】

質疑応答 10分

13:01 セッション4 「避難・救援について」

「能登半島地震における中長期看護活動」  
一般社団法人日本災害看護学会 酒井 明子(福井大学名誉教授)

「令和6年能登半島地震への災害医療対応」  
一般社団法人日本災害医学会 近藤 久禎(独立行政法人国立病院機構本部 DMAT 事務局長)

「令和6年能登半島地震における公衆衛生活動」  
一般社団法人日本公衆衛生学会 奥田 博子（国立保健医療科学院健康危機管理研究  
部上席主任研究官）

「能登半島地震でのボランティア活動」  
日本災害復興学会 頼政 良太（関西学院大学人間福祉学部助教）

「二次避難による被災者の無力化と地域コミュニティ離散」  
一般社団法人日本社会学会 阿部 晃成（宮城大学特任助教）

「石川県庁の能登半島地震対応へのアクション・リサーチ」  
一般社団法人地域安全学会 菅野 拓（大阪公立大学大学院文学研究科准教授）

質疑応答 10分

14:35 閉会挨拶  
和田 章（防災学術連携体代表理事、東京工業大学名誉教授）

14:40 終了

10. 関係部の承認の有無：課題別委員会のため無
11. 関係する委員会等連絡会議の有無：無

（下線の講演者等は、主催委員会委員）



公開シンポジウム  
第 18 回防災学術連携シンポジウム  
「人口減少社会と防災減災」の開催について

1. 主 催：日本学術会議防災減災学術連携委員会
2. 共 催：一般社団法人防災学術連携体
3. 後 援：なし
4. 日 時：令和 6 年（2024 年）3 月 25 日（月）15：30 ～ 18：50
5. 場 所：オンライン開催
6. 一般参加の可否：可  
一般参加者の参加費の有無：無
7. 分科会等の開催：開催予定なし

8. 開催趣旨：

人口減少下において持続可能な社会を実現するためには、社会、環境、経済の視点からの対策に加えて、防災減災のあらゆる仕組みの検討が不可欠である。

例えば、高度経済成長期に集中的に整備された多くのインフラが老朽化する中で、気候変動等による災害の激甚化・頻発化を受けて、耐災害性の強化が求められている。また、政府の予算が限られる中で、国土・都市計画では、コンパクト&ネットワークで、居住地を集約して維持すべき地域を選ぶ提案をしている。災害の危険性の少ない場所へのコンパクト化が理想であるが、実現には大きな課題が山積している。

今後、広範囲な被災が想定される南海トラフ地震においては、東日本大震災後のような大規模な復旧工事の再現は難しい。人口減少による社会変化や長期的な防災施設の維持管理を考えた上での復旧計画が望ましいが、その検討はまだこれからである。人口が減少する中で、被災した過疎地域の復旧の在り方も大きな課題となっている。さらに、人口減少下で防災減災を担う人材の育成が急務である。高齢化が進む中で、被災者支援の担い手不足も指摘されており、防災施設の基準や運用の見直しなども求められている。

本シンポジウムでは、人口減少社会における防災減災の在り方について、多様な視点から各学協会に自由に発表いただき（発表者個人の意見も含む。）、総合的に議論したい。

9. 次 第：

司会 田村 和夫（日本学術会議連携会員、建築都市耐震研究所代表）  
米田 雅子（防災学術連携体代表幹事、東京工業大学特任教授）

15:30 開会挨拶

竹内 徹（日本学術会議第三部会員、防災減災学術連携委員会委員長、東京工業大学環境・社会理工学院教授）

15:33 趣旨説明

森本 章倫（防災学術連携体代表幹事、早稲田大学理工学術院教授）

15:40～ セッション1 「福島復興と人口減少社会」

「人口減少社会における原子力防災減災のあり方についてー福島原発事故から 13 年後の福島の実態と課題ー」

一般社団法人日本計画行政学会 川崎 興太（福島大学共生システム理工学類教授）

「東日本大震災による不可逆な地域の変容と復興ー福島の原子力災害を事例として」

公益社団法人日本地理学会 瀬戸 真之（福島大学地域未来デザインセンター客員准教授）

「人口減少社会における復興支援：福島医療復興支援の経験から」

一般社団法人日本災害医学会 小早川 義貴（独立行政法人国立病院機構本部DMAT事務局福島復興支援室）

「そこに住み続けることの意味を問う～「複線型復興」と避難住民の「二重の地位」をめぐって～」

日本地域経済学会 山川 充夫（福島大学名誉教授）

質疑応答（10分）

16:38～ セッション2 「人口減少下の防災減災」

「人口減少社会における空き家と地域の建物倒壊リスク」

一般社団法人地域安全学会 村尾 修（東北大学災害科学国際研究所教授）

「超高齢・人口減少社会の火災安全」

公益社団法人日本火災学会 鈴木 恵子 (消防庁消防大学校消防研究センター主幹  
研究官)

「ため池デジタルプラットフォームを活用したため池の遠隔監視体制の整備」

公益社団法人農業農村工学会 泉 明良 (国立研究開発法人農業・食品産業技術総  
合研究機構農村工学研究部門研究員)

「人口減少 X 危機多発時代の人々・コミュニティに求められる看護の現場と役割」

一般社団法人日本災害看護学会 神原 咲子 (日本学術会議連携会員、神戸市看護  
大学看護学部教授)

「人口減少社会におけるグリーンインフラを使った防災・減災手法について」

日本緑化工学会 木田 幸男 (一般社団法人グリーンインフラ総研代表理事)

質疑応答 (10分)

17:48～ セッション3 「中長期的に人口減少と防災減災を考える」

「歴史上の気候変動と人口変動の関係性から学ぶ」

日本第四紀学会 中塚 武 (名古屋大学大学院環境学研究科教授)

「将来メッシュ人口の推計と洪水暴露評価ー2100年までの推移過程に着目して」

日本自然災害学会 吉田 護 (長崎大学環境科学部人間社会環境学系准教授)

「人口減少下における流域治水と新たな地域創造の可能性」

公益社団法人土木学会 谷口 健司 (金沢大学理工研究域地球社会基盤学系教授)

「人口減少社会の都市計画と防災減災」

公益社団法人日本都市計画学会 姥浦 道生 (東北大学災害科学国際研究所教授)

質疑応答 (10分)

18:46 閉会挨拶

目黒 公郎 (日本学術会議連携会員、東京大学大学院情報学環総合防災情報研究セ  
ンター長/教授)

18:50 終了

10. 関係部の承認の有無：課題別委員会のため無

11. 関係する委員会等連絡会議の有無：無

(下線の講演者等は、主催委員会委員)

公開シンポジウム  
「公務員制度の変容：資源制約時代における応答要求への対応」  
の開催について

1. 主 催：日本行政学会、日本学術会議政治学委員会人口減少下の行政・地方自治分科会
2. 共 催：学習院大学大学院政治学研究科（会場提供）
3. 後 援：なし
4. 日 時：令和6年（2024年）5月18日（土）9：30～11：30
5. 場 所：学習院大学西2号館201教室（東京都豊島区目白1丁目5-1）
6. 一般参加の可否：可  
一般参加者の参加費の有無：無
7. 分科会等の開催：開催予定なし

8. 開催趣旨：

人口減少・超高齢社会を迎える中で、我が国の公務員制度、とりわけ国家公務員制度は、深刻な課題に直面している。我が国では、厳格な定員管理によって公務員数の増加を抑制する取組が続けられてきた結果、他の先進諸国と比べても格段に「小さな政府」を実現しているが、近年では、公務員の勤務環境の過酷さが指摘され、志願者数の減少や勤続意欲の低下を招いている。他方、2000年代以降の国家公務員制度改革によって、公務員人事に対する官邸の主導性が強まり、各府省の行政官が政策形成に関する主体性を喪失しているのではないかと指摘されている。人材や財源といった行政資源の利用可能性が低下していく資源制約時代において、国民が求める質の高い行政サービスを提供できる体制を維持すること、すなわち、公務員制度の応答性を確保することができるのかが問われている。

本シンポジウムは、資源制約が高まるにもかかわらず応答性をさらに高めよという民主制からの要求に対し、公務員制度がどのように対応しようとしているのかを、国際比較に基づいて考察することを目的とする。我が国の国家公務員制度改革を実務の視点も踏まえて振り返り、その到達点と課題を明らかにするとともに、英国や欧州大陸諸国における公務員制度の変容過程に焦点を当てることで、資源制約時代における一層の応答要求に公務員制度がどのように対応し、今後どのような選択肢があり得るのかを多角的に検討することを試みる。

9. 次 第 :

9:30 開会の挨拶・司会者 :

原田 久 (日本学術会議連携会員／立教大学法学部教授／日本行政学会理事長)

9:40 報告「体験的公務員制度改革論～経緯・成果・残る課題 (仮)」

森永 耕造 (福井大学顧問／元人事院事務総長)

10:00 報告「ポスト NPM と Whitehall 制度の終焉? (仮)」

中村 絢子 (国際大学国際関係学研究所講師)

10:20 報告「政策過程における政官関係の変化～欧州大陸型との比較を中心に (仮)」

田中 秀明 (明治大学公共政策大学院専任教授)

10:50 討論

出雲 明子 (日本学術会議連携会員、明治大学専門職大学院ガバナンス研究科  
専任教授)

西出 順郎 (明治大学公共政策大学院専任教授)

11:25 閉会の挨拶

原田 久 (日本学術会議連携会員／立教大学法学部教授／日本行政学会理事長)

10. 関係部の承認の有無 : 第一部承認

11. 関係する委員会等連絡会議の有無 : 無

(下線の講演者等は、主催分科会委員)

公開シンポジウム  
「第 36 回環境工学連合講演会」  
の開催について

1. 主 催：日本学術会議環境学委員会環境科学・環境工学分科会
2. 共 催：○公益社団法人化学工学会、公益社団法人環境科学会、一般社団法人環境資源工学会、公益社団法人空気調和・衛生工学会、一般社団法人資源・素材学会、公益社団法人地盤工学会、一般社団法人静電気学会、公益社団法人大気環境学会、公益社団法人土木学会、日本 LCA 学会、公益社団法人日本化学会、一般社団法人日本機械学会、一般社団法人日本建築学会、公益社団法人日本水道協会、公益社団法人日本セラミックス協会、一般社団法人日本鉄鋼協会、一般社団法人日本土壌肥料学会、公益社団法人日本分析化学会、公益社団法人日本水環境学会、一般社団法人廃棄物資源循環学会（○印は幹事学会）
3. 後 援：なし
4. 日 時：令和 6 年 5 月 28 日（火）10：00 ～ 17：10
5. 場 所：日本学術会議講堂（東京都港区六本木 7-22-34）（ハイブリッド開催）
6. 一般参加の可否：可  
一般参加者の参加費：無
7. 分科会等の開催：環境科学・環境工学分科会環境工学連合小委員会を開催予定
8. 開催趣旨：

前回の第 35 回講演会では、「グリーンリカバリーと環境工学」というテーマで、コロナ禍からの復興にあたって、発展する未来の実現のために環境工学が果たす役割について、各学協会から話題提供を頂いた。

第 36 回講演会では、最近の重要課題であるカーボンニュートラルの社会実装、脱炭素社会の実現への道筋、エネルギー供給システムの在り方、ウィズコロナ、アフターコロナ社会の構築といった、新しい社会の構築に向けた取組に関する環境工学の研究について、それぞれの学協会から話題提供いただき、今後必要となる斬新な考え方や、抜本的な見直しとドラスティックな変革について、活発な討論の場を提供したいとの考えに至った。

そこで第36回講演会では、「持続可能で強靱な社会への変革に向けて」を総合テーマとして、官・学・民の研究者及び技術者による学術成果、技術成果の発表、討議を通じ、バランスのとれた環境工学の発展を意図して行う。

## 9. 次 第:

○開会挨拶：北川 尚美（日本学術会議第三部副部長／東北大学大学院工学研究科教授）

○特別講演：松方 正彦（公益社団法人化学工学会／早稲田大学理工学術院先進理工学部教授）

「カーボンニュートラルで持続可能な化学産業のあり方に関する考察」

○招待講演 14件（参加学協会から推薦された講演者）

（招待講演者のうち1名が女性、座長のうち1名以上を女性とする予定）

開会（10：00～10：10）

【持続可能で強靱な社会の実現に向けた取組1（10：10～11：10）】

◎座長：調整中

A-01 招待講演：

「環境地盤工学とカーボンニュートラル（仮）」

浅田 素之（公益社団法人地盤工学会／清水建設株式会社カーボンニュートラル技術センター長）

A-02 招待講演：

「都市・建築のカーボンニュートラルと強靱化のためのシステムデザイン」

村上 公哉（一般社団法人日本建築学会／芝浦工業大学建築学部教授）

A-03 招待講演：

「建築設備機能のレジリエンス向上と環境配慮技術の社会実装に向けて（仮）」

西川 豊宏（公益社団法人空気調和・衛生工学会／工学院大学建築学部教授）

【持続可能で強靱な社会の実現に向けた取組2（11：20～12：20）】

◎座長：調整中

A-04 招待講演：

「社会環境変化に対応した多様な水道社会の構築へ向けて」

伊藤 禎彦（公益社団法人土木学会／京都大学大学院工学研究科教授）

A-05 招待講演：

「持続可能性を追求したごみ処理施設のありかた」

鈴木 康夫（一般社団法人日本機械学会／JFEエンジニアリング株式会社統括フェロー）



A-06 招待講演：

「メンテナンスコスト平準化のための腐食リスク予測マップの構築」

片山 英樹（一般社団法人日本鉄鋼協会／国立研究開発法人物質・材料研究機構構造材料研究センター副センター長）

【特別講演（13：30～14：00）】

◎座長：調整中

S-01 基調講演：

「カーボンニュートラルで持続可能な化学産業のあり方に関する考察」

松方 正彦（公益社団法人化学工学会／早稲田大学理工学術院先進理工学部教授）

【持続可能で強靱な社会の実現に向けた取組3（14：10～15：30）】

◎座長：調整中

P-01 招待講演：

「産業の脱炭素化と調和したプラスチック資源循環」

中谷 隼（一般社団法人廃棄物資源循環学会／東京大学大学院工学系准教授）

P-02 招待講演：

「プラスチックのサーキュラーエコノミーシステム構築を支援する環境情報（仮）」

田畑 智博（公益社団法人環境科学会／神戸大学大学院人間発達環境学研究科准教授）

P-03 招待講演：

「鉱物資源の持続的な供給は可能なのか？（仮）」

安達 毅（一般社団法人資源・素材学会、一般社団法人環境資源工学会／秋田大学大学院国際資源学研究科教授）

P-04 招待講演：

「高性能エネルギー・環境デバイス開発に向けた界面分析研究」

田邊 一郎（公益社団法人日本分析化学会／立教大学理学部化学科准教授）

【持続可能で強靱な社会の実現に向けた取組4（15：40～17：00）】

◎座長：調整中

P-05 招待講演：

「持続可能な窒素管理に関わる大気環境問題（仮）」

松田 和秀（公益社団法人大気環境学会／東京農工大学農学部附属広域都市圏フィールドサイエンス教育研究センター教授）

P-06 招待講演：

「持続可能な農業地域に寄与するカスケード型資源循環システム構築への挑戦」

藤原 拓（公益社団法人日本水環境学会／京都大学大学院工学研究科教授）

P-07 招待講演：

「ミクロ固液界面を反応場にした環境材料の開発と応用（仮）」

関根 由莉奈（公益社団法人日本化学会／国立研究開発法人日本原子力研究開発機構  
物質科学研究センター研究副主幹）

P-08 招待講演：

「リジェネラティブでカーボン・オフセットな農業に向けた風化促進技術の開発」

中尾 淳（一般社団法人日本土壌肥料学会／京都府立大学生命環境科学研究科准教授）

閉会（17：00～17：10）

○第36回環境工学連合講演会の総括

森口 祐一（日本学術会議第三部会員、国立研究開発法人国立環境研究所理事（研究  
担当））

○閉会挨拶：浅見 真理（日本学術会議連携会員、国立保健医療科学院生活環境研究部上  
席主任研究官）

10. 関係部の承認の有無：第三部承認

11. 関係する委員会等連絡会議の有無：無

（下線の講演者等は、主催分科会委員）

## ○国内会議の後援（4件）

以下について、後援の申請があり、関係する部に審議付託したところ、適当である旨の回答があったので、後援することとしたい。

1. 2024年度「土と肥料」の講演会

主催：一般社団法人日本土壌肥料学会

期間：令和6年5月18日（土）

場所：東京大学山上会館

参加予定者数：約100名

申請者：一般社団法人日本土壌肥料学会

会長 藤原 徹

審議付託先：第二部

**審議付託結果：第二部承認**

2. 化学工学会第89年会シンポジウム「SDGs達成に向けた札幌宣言の実行－Efficiency + Sufficiencyへの取り組み－」

主催：公益社団法人化学工学会 戦略推進センター SDGs検討委員会

期間：令和6年3月20日（水）

場所：大阪公立大学（オンライン併用）

参加予定者数：約100名

申請者：公益社団法人化学工学会

会長 松方 正彦

審議付託先：第三部

**審議付託結果：第三部承認**

3. 日本薬系学会連合設立記念フォーラム

主催：一般社団法人日本薬系学会連合

期間：令和6年5月11日（土）

場所：日本薬学会長井記念館長井記念ホール（オンライン併用）

参加予定者数：約200名（現地：約100名、オンライン：約100名）

申請者：日本薬系学会連合設立記念フォーラム

理事長 高倉 喜信

審議付託先：第二部

**審議付託結果：第二部承認**

4. 日本地球惑星科学連合 2024 年大会

主催：公益社団法人日本地球惑星科学連合

期間：令和6年5月26日（日）～5月31日（金）

場所：幕張メッセ（国際会議場及び国際展示場ホール6）（オンライン併用）

参加予定者数：約7,900名（現地：約5,800名）

申請者：公益社団法人日本地球惑星科学連合

大会委員長 多々納 裕一

審議付託先：第三部

審議付託結果：第三部承認

第 25 期日本学術会議外部評価有識者

かりや たけひこ  
荻谷 剛彦 先生      オックスフォード大学社会学科及びニッサン現代日本  
研究所教授

たきざわ みなこ  
瀧澤 美奈子 先生      科学ジャーナリスト  
日本科学技術ジャーナリスト会議副会長

なかむら みちはる  
中村 道治 先生      国立研究開発法人科学技術振興機構顧問（前理事長）  
元株式会社日立製作所執行役員副社長

はしづめ まこと  
橋爪 誠 先生      北九州古賀病院院長  
九州大学名誉教授  
元九州大学大学院先端医療医学部門・部門長

はせがわ まりこ  
長谷川 真理子 先生      独立行政法人日本芸術文化振興会理事長

## ○今後の予定

## ●幹事会

第363回幹事会	令和6年2月29日(木)	14:30から
第364回幹事会	令和6年3月25日(月)	14:30から
第365回幹事会	第191回総会期間中に開催	
第366回幹事会	令和6年5月31日(金)	14:30から
第367回幹事会	令和6年6月28日(金)	14:30から
第368回幹事会	令和6年7月29日(月)	14:30から
第369回幹事会	令和6年8月30日(金)	14:30から
第370回幹事会	令和6年9月30日(月)	14:30から

## ●総会

第191回総会	令和6年4月22日(月)～24日(水)
---------	---------------------